

# 支拂制度の研究

奥田唯輔

## 目次

第一編 總論	
第一章 支拂の本質	第一節 手形の支拂機能
第二章 支拂手段	第二節 取立手段としての手形
第一節 支拂手段の種類	第三節 支拂手段としての手形
第二節 支拂手段の經濟的意義	
第三節 支拂手段の通用力	
第三章 支拂過程	
第一節 支拂過程の分析	
第二節 支拂方法	
第三節 支拂過程の保全	
第二編 現金	
第一章 現金持參拂	
第一節 直接持參拂	
第二節 間接持參拂	
第二章 現金取立拂	
第三編 證券化債權、即ち手形及小切手による支拂	
第一章 手形による支拂	
	第一節 手形の支拂機能
	第二節 取立手段としての手形
	第三節 支拂手段としての手形
	第二章 小切手の支拂機能
第四編 帳簿貨幣による支拂	
第一章 預金口座及預金口座振替組織	
第一節 我國に於ける振替組織	
第二節 ドイツに於ける振替組織	
(a) 帝國銀行振替組織	
(b) 郵便振替貯金局振替組織	
(c) 貯蓄金庫振替組織	
(d) 信用組合振替組織	
1、ドイツ産業組合聯合會	
2、ドレスデン銀行産業組合振替聯合會	
(e) 信用銀行振替組織	
(f) 各振替組織の比較	
第二章 帳簿貨幣による支拂と證券化債權	
特に小切手による支拂との優劣	

## 第一編 總 論

### 第一章 支拂の本質

支拂とは、一定の經濟力の、支拂人の經濟より、受取人の經濟への移轉をいふ。而て、其經濟力の移轉は、交換行爲に於る一部給付 (Teilleistung eines Tauschaktes) として行はれることもあれば、又、支拂人が受取人に向つてなす所の一方的給付 (eine einseitige Leistung) として行はれることもある。

前者の場合、即ち支拂が交換行爲に於る一部給付として行はれる場合に於ては、その支拂は一個別經濟 (Einzelwirtschaft) に對して、對價を拂ふことによりて初めて取得し得べき財貨 (Sachgüter) 權利 (Rechte) 勞務 (Arbeitsleistungen) 及それ等の利用 (Nutzungen) を、經營目的達成のために、その經營の域内 (in den Pann des Betriebes) に齎すの役をなすものである。一定の貨幣額 (Geldsumme) の移轉によりて、財貨及或種の權利を齎すことを、賣買契約 (Kauf) と稱し、それによりて、勞務を齎すことを、雇傭及請負契約 (Dienst- und Werkvertrag) と稱し、それにより財貨又は權利の利用を齎すことを、賃貸借契約 (Miete) 又は小作契約 (Pacht) と稱するのである。

以上の支拂が交換行爲に於る一部給付として行はれる場合に於ては、支拂は交換なる一經濟

過程の中の一部過程 (Teilvorgang) である。その支拂は他の一部過程に對して(給付に對する)反對給付たる立場にあることもあれば、又、その反對の立場にあることもある。それは一にその支拂が先になされたるや、後になされたるやによつて、決せられるのである。而て、この給付と反對給付とが同時になされざる場合、即、給付と反對給付との間に、一定の時間的間隔の存するときは、それを信用取引 (Kreditgeschäft) 又は信用交換 (Kredittausch) と稱する。更に、又、この信用交換には重複的信用交換過程 (Doppel-Kredittauschvorgang) なるものがある。例へば利子付貸付金 (verzinsliche Gelddarlehn) の場合について見るに、こゝには凡そ次の三つの支拂過程が存する。即、貸付金の付與、その反對給付としての貸付期限の最後に於る返済、貸手が借手に對して許與せる貨幣利用權に對する反對給付としての定期的又は貸付期限末に於る利拂 (Zinszahlung) の三者である。然らば何故に之を重複的信用交換と稱するやといふに、この場合、貸手は貸付金の交付、貨幣利用の拋棄なる二重の給付 (doppelte Leistung) をなすに對し、借手は借入金の返済、利用對價 (Nutzungs-entgelt) としての利拂なる二重の反對給付 (doppelte Gegenleistung) をなし、しかもこれ等の給付と反對給付との間には、一定の時間的間隔存するが故である。要するに以上述べたる總ての場合に於ては、支拂は交換取引の一部分 (Bestandteil) たるのである。

しかし、又、支拂は一方的無償の貨幣給付 (einseitige unentgeltliche Geldleistung) たる場合もある。こ

れに更に任意的のものと、公權に基く強制的のものとがある。任意的支拂 (freiwillige Zahlungen) とは、贈與 (Schenkungen) 及その他の無償の寄贈 (unentgeltliche Zuwendungen) であり、又強制的支拂とは、租税罰金損害賠償金の如きである。人若し租税を以て國家の保護に對する對價なりと見ざるときは、以上の一方的貨幣給付たる支拂を以て、支拂人が受取人に對してなす所の經濟的犠牲なりと、見ることが出来るであらう。

之を要するに、支拂の經濟的概念は、之を次の如く述べることが出来るであらう、即ち支拂とは、それによりて給付交換の目的を以て、又は、任意的或は強制的犠牲の目的を以て、一個別經濟に向つて、貨幣給付のなされる所の一交通過程 (Verkehrsvorgang) である。<sup>1)</sup>

## 第二章 支拂手段 (Zahlungsmittel)

### 第一節 支拂手段の種類

支拂手段は、之を純粹物品貨幣、信用物品貨幣、及純粹信用貨幣の三者に大別することが出来る。  
A 純粹物品貨幣 (reines Sachgeld) とは、充分なる價值を有する所の金屬貨幣 (vollwertiges Metallgeld) をいふ。

ドイツに於ては十マルク及二十マルク金貨がそれである。ドイツ帝國銀行は一キログラムの金を二千七百八十四マルクを以

1) A. Scheibke, Die Technik des Zahlungsverkehrs. (Sammlung Gosschen) 1933. (Sammlung Götschen Bd. 1069) S. 5.

て買入れ、之を二百七十九個の十マルク金貨に鑄造する。その不足する六マルクは、即、鑄造料(Pfandschutt)をなすのである。それ故に十マルク金貨に於ては、その純金價值に於て、唯 6RM: 979 = 2.16 R.Pf. 丈を不足する理である。それ故に金貨の物品價值(Sachwert)即、素材價值は殆んどその名目價值(Nennwert)に等しいといふことが出来る。

B 信用物品貨幣(Kreditsachgeld)とは、充分なる價值を有せざる金屬貨幣(nichtrollwertiges Metallgeld)をいふ。金貨以外の金屬貨幣、即、所謂補助貨(Scheidemünzen)がこれに屬する。その物品價值、即、素材價值は、名目價值の一部にすぎないのである。その價值の不足部分は、即、その貨幣を發行せる國家に對する債權を表示する。それ故に之を信用貨幣と稱するのである。純粹の金本位制の下に於ては、それは何時にても、金貨と交換せらるべきものと信ぜらる。

C 純粹信用貨幣(reines Kreditgeld)とは、全然物品價值、即、素材價值を有せざるものをいふ。それは單なる第三者に對する金錢債權(Geldforderung an einen Dritten)である。この信用貨幣は、證券型態をとることもあれば、又證券型態をとらざることもある。

1. 證券化信用貨幣(verbrieftes Kreditgeld)とは、一證書(Urkunde)に於て證明せられたる一個別經濟公的又は私的の(に)對する金錢債權をいふ。人又、これを紙幣(Papiergeld)——廣義の意味に於る——とも稱する。その債權はそれ自體に於ては無價值なる物質、即、紙に表現せられて居るのである。證券化信用貨幣は、更に之を、公的信用貨幣と、私的信用貨幣との二つに分けることが出来る。

a) 公的信用貨幣 (öffentliches Kreditgeld) とは、國家授權 (staatliche Ermächtigung) に基いて發行せられる所のものであつて、それは國家自身によりて發行せられる國家券 (Staatsnote) (狹義の紙幣たることもあれば、又、國家より授權せられたる銀行により發行せられる銀行券 (Banknote) たることもある。

b) 私的信用貨幣 (privates Kreditgeld) とは、私的個別經濟體 (private Einzelwirtschaften) により作製せられし所のものであつて、手形 (Wechsel) 小切手 (Scheck) 及指圖證券 (Anweisung) の如き之に屬する。その作製には、國家授權を必要としない、しかし、國家は法律、手形法、小切手法等を以て、その證書の作製及發行によりて當事者間に生ずべき法律關係を律して居る。蓋しこの種信用貨幣に、その必要とする流通力を付與し、且、又、その當事者の權利を保護せんがためである。尙、この種の貨幣に屬するものとして、時々支拂手段として用ひられるが、しかしそれは本來は、他の目的のために作製せられたる、ある種の價值證券 (Wertzeichen) 例へば利札 (Zinsscheine) 郵便切手 (Briefmarken) 及收入印紙 (Stempelmarken) の如きものをあけることが出来る。

2. 非證券化信用貨幣 (nichtverbrieftes Kreditgeld) とは、ある個別經濟に對する金錢帳簿債權であつて、普通帳簿貨幣 (Buchgeld) と稱せらる。この種債權に至りてはもはや何等實體的存在を

具現して居らぬ、即ちそれは無體物である。その存在は、唯、これを權利者及義務者の帳簿勘定口座に於て認め得るのみである。

この金錢帳簿債權 (auf Gold gerichtete Buchforderung) は、又、これを支拂手段として用ゆることが出来る、即ちそれがためには支拂人の帳簿債權を受取人へ譲渡するのである。尤も帳簿債權を支拂手段として用ゆる場合に於て、實際上重要な地位を占めるのは、唯、銀行其他の金融機關に對する帳簿債權にして、それは多くの場合、支拂上の目的を以てそこに設定管理され居るものである。この金融機關に於て管理され居る帳簿貨幣 (Buchgeld) は、預金口座貨幣預金通貨 (Kontogeld) 又時に振替貨幣 (Giro- oder Giralgeld) とも稱せらる (註2)。

(註) 帳簿貨幣には、廣義のものと狹義のものと二つがある。廣義の帳簿貨幣とは、支拂手段として用ひられたる帳簿上の金錢債權殊に預金をいふ。それは無體の債權である。然るに人この預金を支拂手段として用ゆるがためには、或はこれに對し小切手、手形を振出し之を證券化し、或は無體のまゝ之を振替移轉する方法をとる。狹義の帳簿貨幣とは、後者、即ち、無體のまゝ、振替移轉の方法により支拂手段として用ひられたる預金をいふ。即ち、前述の非證券化信用貨幣である。私は本研究に於ては、帳簿貨幣なる語を、便宜、この狹義に解し用ひんとするものである。(註3)。

## 第二節 支拂手段の經濟的意義

a) 國民經濟上より見れば、國內に蓄積せられたる金屬貨幣は、それが社會に流通すると、將又、それが發券銀行の金庫の中に銀行券に對する正貨準備として保藏せられ居るとを問はず、全く同

2) A. Scheibke, a. a. O. S. 8.

3) 奥田唯輔・振替制度・金融大辭典第三卷1478頁參照  
O. Schoele, „Bargeldloser Zahlungsverkehr“ im Handwörterbuch des Bankwesens. S. 76.

F. Schmidt, Der nationale Zahlungsverkehr, 2. Aufl. Leipzig 1920. S. 35.

A. Scheibke, a. a. O. S. 9.

様に、無收益の國民財産 (ertragloses Volksvermögen) である。

貴金屬が地金の形に於て、發券準備に當てられたる場合に於ても全く同一である。國民經濟は、これを物品又は勞務と交換に取得したのである。もしこれを取寄せざりしとせば、それ等の價值は、收益を齎すべき生産財に投資せられたであらう。この收益上の損失なる犠牲の上に、尙、その流通中に於て生ずべき鑄貨の磨滅より來るべき損失をも算へることが出来るであらう。

國民經濟がかくの如き損失を忍んでも、尙之を敢てする所以は、實に、通貨制度保全の爲である。

戰時及戰後の經驗は、吾人に、現今安定せる通貨制度なるものは、唯、金にその基礎を置くものに之を求むるの外なきことを教へた。かくて、戰後一時、世界各國何れも金本位制に復歸した。或はそれが金核本位制 (Goldkernwährung) —— これは更に金及外國爲替を以て發券準備となす金及爲替本位制 (Gold- u. Devisenwährung) と、金塊本位制とに分つことを得——であるにせよ、將又、金貨の自由流通、及、個人の請求に基く金貨の自由鑄造を許與する純粹金本位制 (reine Goldwährung) であるにせよ、それが金に基礎を置く通貨制度たることに於ては同一である。もしくは、國內に於る一定量の金蓄積に基いて、通貨制度の安定を得ることに於て成功するとせば、上述せるが如きこれに伴ふ犠牲は、不安定なる通貨制度に伴ふべき損失に之を比すれば、殆んど問題とするに足らずといふべきであらう。

ドイツの一九二四年八月三十日の新銀行法によれば發券額に對しその正貨準備は少く共三割を下るを得ず、尙其一割は金爲替を以て、殘餘は内國爲替及内國小切手を以て其保證準備に當てなければならぬこととなつて居る。發券銀行の立場よりすれば正貨準備以外の發券準備は、皆、利子、即、收益を齎す所の投資であつて、これを準備として發行する銀行券は無利子を以て調達せる資本なりといふことが出来る。銀行券の作製費は僅少にしてドイツに於ては一九二八年より一九三〇年の間に於る年平均額は四百二十萬マルクにして、一個當り四・五ペニヒに當るといふ。

b) 個別經濟より之を見れば、手許在高として保管する現金は、又、無收益の財産である。故にそ



れは現金支拂に不可缺の程度に之を止めなければならぬ。我國の日本銀行、獨逸の帝國銀行及振替貯金局に於て見るが如き無利子の帳簿貨幣についても同様である。之に反し、我國の普通銀行、振替貯金局又、ドイツの私營銀行、貯蓄金庫及信用組合等に於て管理する帳簿貨幣は、利子付である。故に差支なき限り、過剰支拂實力は、之をかゝる機關に齎すを利とするであらう。手形に投ぜられたる支拂實力も、もしその手形が時價を以て割引せらるゝならば、同様収益的である。蓋、その手形の時價は、満期日に至るまでは、所有日數に従つて、その日歩丈増加するが故である。經濟管理者の任務は、これ等収益的及無収益的支拂手段を、その經濟に最も有益なる様に適宜混合するにある（註4）。

### 第三節 支拂手段の通用力

各種の支拂手段は、必ずしも同一の強制通用力を有しない。或種のものは無制限通用力を有するが、又、或種のものは、制限通用力を有するにすぎない。無制限通用力（unbedingte Zahlkraft）を有するのは、唯、法定支拂手段（gesetzliches Zahlungsmittel）のみである。何れが法定支拂手段たるべきやは、國家が一に、其貨幣大權（Münzhohet）に基いて、法律を以て、之を定めるのである。

一九二四年八月卅日の新ドイツ貨幣法によれば（それはライヒスマルク Reichsmark を以て貨幣單位とす）ライヒスマルクを以て呼ばれる帝國銀行券（Reichsbanknoten）及、未だ實際流通せざるも、十マルク及二十マルク金貨が、法定支拂手段と定められ

(4) A. Scheibke, a. a. O. S. 9.

て居る。銀貨 (Silbermünzen) は二十マルク迄、其他の補助貨 (Scheidemünzen) は五マルク迄、強制通用力を持つて居る。

法定支拂手段以外の支拂手段、即、制限通用力のみを有する非法定支拂手段が、債務の償還に用ひられたる時は、之を制限的支拂 (bedingte Zahlung) と稱する。此制限的支拂は、更に、支拂に代りて、非法定支拂手段の交付と、支拂の爲の、非法定支拂手段の交付との二つに分つ事が出来る。

この兩支拂様式の區別は、その有する支拂上の法律的效力の差異に基いてなされたるものである。即、支拂に代りて、非法定支拂手段の交付 (Hingabe eines nicht gesetzlichen Zahlungsmittels an Zahlungs Statt) に於ては、それにより金錢債務が終局的に (endgültig) 消滅するのである。反之、支拂のため、非法定支拂手段の交付 (Hingabe Zahlungsalter) に於ては、それにより金錢債務は、尙未だ終局的には消滅しないのである、即、それは一つの支拂の試み (Zahlungsversuch) にすぎずして、債務關係は、尙、一定の期間、不定の状態に於て持續されるのである。この不定の状態は、その支拂の試みが成功したと見られる瞬間まで繼續し、この瞬間に於て初めてその債務關係は消滅し、支拂は完了するのである。

以上兩種の支拂様式中、何れによりて支拂をなすべきやは、一に當事者間の合意 (Parteivereinbarung) 取引慣習 (Verkehrssitte) 又は慣習法 (Gewohnheitsrecht) が之を決定する。人若し計算書又は書簡用紙の中に於て、自己の取引銀行名を示すときは、それは、彼の債務者に對し、帳簿貨幣を以て、彼

に支拂ふことを許與せるものなりと解すべきである。それに従ひもし帳簿貨幣が彼の預金勘定に振替られたるときは、こゝに支拂の完了を見、債務關係は終局的に消滅するのである。故にこの支拂は、即、支拂に代りて、の、非法定支拂手段の交、付である。

又、例へば利札、郵便切手の如きが、小額の支拂に當つて受領せられることがある。これ等は法定支拂手段ではない、従つて受取人は、支拂に於て、受領を拒否することは一向差支ない。しかし、もし受取人が、之を受領せるときは、それによりて債務關係は終局的に消滅するのである。故に、かくの如きも、又、之を支拂に代りて、の、交、付と稱することが出来る。

以上の支拂に代りて、の、非法定支拂手段の交、付及受領は、一の終局的の支拂 (endgültige Zahlung) であつて、その支拂の基因たる債務關係は、それによりて終局的に消滅するのであるが、支拂の爲の、非法定支拂手段の交、付及受領の場合に於ては然らず、例へば賣手が買手に對し、代金取立のために、爲替手形を振出し、買手が之が引受をなせるときに於ても、又は更にこの爲替手形をその振出人たる賣手が第三者に支拂のため譲渡せる場合に於ても、その支拂は、之を終局的の支拂と稱することは出来ない、即、その支拂の基因たる債務關係は、それによりて未だ終局的には消滅しないのである。その債務關係は、尙、依然として、支拂人が、その爲替手形を満期日に支拂ふまでは存続するのである。即、この瞬間に於て、その債務關係は完全に消滅し、その支拂行爲は終局的に完

了するのである。即所謂支拂の試み (Zahlungsversuch) は、に成功するのである。小切手及支拂指圖書を支拂手段として使用する場合に於ても又同様である(註5)。

### 第三章 支拂過程

#### 第一節 支拂過程の分析

支拂過程は之を一、支拂手段即貨幣財の支拂人の經濟よりの分離、二貨幣財の支拂人の經濟より受取人の經濟への移轉、三、貨幣財の受取人の經濟への加入の三者に分析することを得る。

a) 貨幣財の支拂人の經濟よりの分離の方法は、その用ひられる所の支拂手段の種類の如何によりて異なる。即、例へば現金が用ひられたる時と、帳簿貨幣が用ひられたる時とは、その方法を異にする。

支拂手段の分離は、之を經營經濟的に觀察すれば、それは支拂人の經濟よりの經濟力の取出しを意味する。即、支拂人の貨幣財の減少を意味する。而してその経過は計算書、即、簿記に於て明にされるのである。それ故に、支拂人の記帳管理者は、支拂手段の取出しに際し、それが何のためになさるゝや、即、交換のためになさるゝや、交換のためなさるゝとせば如何なる交換のためなさるゝや、又は、租税密附等の一方的給付としてなさるゝやを充分承知し、之を記帳に際し、摘要事項に於て明にしなければならぬ。

b) 支拂手段の支拂人より受取人への移轉は、直接的に、又は、支拂媒介機關の助力により間接的に行はる。直接的支拂及間接的支拂の別の生ずる所以である。職業的支拂媒介機關としては、我國に於ては銀行、郵便局等、又ドイツに於ては、ドイツ帝

5) A. Scheibke, a. a. O. S. 11.

國銀行、郵便局、貯蓄金庫、信用組合、及、信用銀行等をあげることが出来る。

c) 支拂手段の受取人の經濟への加入は、支拂手段の種類の如何により、又、その方法を異にする。

而て之を經營經濟的に觀察すれば、それは、支拂手段の分離の場合と反對に、受取人の貨幣財の型態に於る經濟力の増加を意味する。受取人側に於ても、支拂人側に於ると同様、簿記に於て、その經過、即、何のために支拂がなされたるやを明にしなければならぬ(註6)。

## 第二節 支拂方法 (Zahlungsweg)

a) 持參拂 (Bringzahlung) 支拂が持參せらるべきや、取立らるべきやは、先づ第一に當事者間、即、支拂人及受取人間の合意の如何により決せらる。合意存せざる時は、取引慣習又は地方的慣習が個々の場合につき之を決する。合意及慣習共に存せざる時は、國內取引に於ては、民法の規定によらなければならぬ。

ドイツ民法二七〇條によれば「支拂方法に付、別段の意思表示なきときは、債務者は自己の費用及危險に於て、債權者に對し、その住所宛に送金しなければならぬ。」(BGB. § 270, 1.)。又「もしその債權債務關係が、債權者の營業經營内に於て發生し、而て、債權者の營業所と住所と場所を異にする場合に於ては、住所の代りに營業所宛に、その支拂は、なされなければならぬ。」(BGB. § 270, 2.)

我民法第四八四條によれば「辨濟ヲナスヘキ場所ニ付キ別段ノ意思表示ナキトキハ特定物ノ引渡ハ債權發生ノ當時其物ノ存在セシ場所ニ於テ之ヲ爲シ其他ノ辨濟ハ債權者ノ現時ノ住所ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス」

これによれば、金錢の支拂は、支拂方法の不明なる場合に於ては持參拂による。即、貨幣の移轉

6) A. Scheibke, a. a. O. S. 14.

に伴ふ危険及費用は、支拂人が之を負擔しなければならぬ。その貨幣の移轉が支拂人自らによりて行はれるや、將又、支拂媒介機關の手を通じて行はれるやにより、持參拂は、又、直接持參拂 (*mittelbare Bringzahlung*) と間接持參拂 (*mittelbare Bringzahlung*) との二つに分れる。

b) 取立拂 (*Holzablung*) 取立拂に於ては、受取人が支拂過程展開の動機を與ふるものである。

取立拂に於ても、支拂手段の移轉が受取人自らの手により行はれる場合と、支拂媒介機關の手を通じて行はれる場合との二つがある。前者を直接取立拂 (*unmittelbare Holzablung*)、後者を間接取立拂 (*mittelbare Holzablung*) と稱する。間接取立拂に於ては、受取人が支拂媒介機關に對し、一定金額を取立、且、之を彼宛に、送付する様依頼するのである。もし別段の契約又は慣習存せざるときは、取立拂に於ては、支拂手段移轉に伴ふ費用及危険は、受取人自ら之を負擔しなければならぬ。

c) 相殺 (*Aufrechnung*) 相殺とは、相互に爲すべき支拂と、受取るべき支拂とを有する二人又は二人以上の當事者間に於る一つの支拂過程を云ふ。相殺は、之を二人の當事者間に於る相殺と、二人以上の當事者間に於る相殺との二種に、類別することを得る。

1、唯二人の當事者間に於る相殺 (*Aufrechnung zwischen nur zwei Parteien*)

例へば AはBに對し五、〇〇〇マルクの債權を有す。

BはAに對し七、〇〇〇マルクの債權を有す。

BのAに對する債權は、その債務を二〇〇〇マルク超過す。

かゝる場合に於ては、Aが先づBに七、〇〇〇マルク支拂ひ、而てBがAにその中より五、〇〇〇マルク拂戻すといふことをせずして、唯、AはBに對し、その債權に對する債務の超過額二、〇〇〇マルク丈を拂ひ渡すであらう。かくて五、〇〇〇マルクの受授が節約される理である。かく對等額(註一)では五、〇〇〇マルクの債權債務の相互的、且、單なる計算的平均を相殺と稱するのである。相殺せられざる超過額のみが何等かの形式に於て、即、或は持參拂、或は取立拂として、又、或は現金、或は帳簿貨幣により、一方の當事者より、他方に引渡されるのである。

2、二人以上の當事者間に於る相殺 (Aufrechnung zwischen mehr als zwei Parteien) は之を清算取引又は交換取引 (Abrechnung- oder Clearingverkehr) と稱する(註二)。

### 第三節 支拂過程の保全

支拂の保全は、之を支拂義務者の支拂それ自體に對する保全、即、給付保全 (Leistungssicherung) と、技術的支拂過程の展開に關する保全、即、過程保全 (Verfahrenssicherung) との二つに分つことを得る。

前者に於ては、先づ其方法として、前拂 (Vorauszahlung) 及、引換拂 (Zahlung Zug um Zug) を擧げることが出来る。引換拂は、隔地者間の支拂に於ては困難なれ共、この困難を克服するために、種々の工夫が講ぜられて居る。代金引換郵便 (Zahlungsbefehl) によるものの如きは、即、それである。

信用拂、即、給付と、その反對給付たる支拂との間に、一定の時間的間隔存する場合に於ては、支拂給付保全の方法としては、擔保の提供 (Pfandstellung) 及、保證人の設定 (Bürgerschaftstellung) を擧げ得べく、又、手形を振出し、支拂人をして、之を引受しむるが如きも、保全の手段たるを失はない。

次に、支拂過程の保全は、その過程の三階段、即、一定額の貨幣の分離、移轉、加入の各別につき、之を観察し得るであらう。

7) A. Scheibke, a. a. O. S. 15.

分離に於ては、先づ、履行せる支拂に對する證據の保全が、最も重要な問題である。これは、受取證、即、直接的支拂に於ては、受取人より、又、間接的支拂に於ては、支拂媒介機關より其受取證を徴することにより行はる。

獨民法によれば、支拂人は受取證請求の權利を有する。又、必要な場合に於ては、特殊の形態をとれる受取證、例へば公正證書の如きを要求し得る。(BGB. § 368)

受取證作製に要する費用は、原則として債務者之を負担し、且、前拂しなければならぬ。(BGB. § 369)

借用證書の存する場合に於ては、債務者は受取證の外、その借用證書の返還を求むることを得る。債權者がその返還の不能なることを主張するときは、債務者は債務の消滅を公に證する證書を請求することを得る。(BGB. § 371)

又、我民法に於ては、次の如き規定が存する。

第四百八十六條「辨濟者ハ辨濟受領者ニ對シテ受取證書ノ交付ヲ請求スルコトヲ得」

第四百八十七條「債權ノ證書アル場合ニ於テ辨濟者カ全部ノ辨濟ヲ爲シタルトキハ其證書ノ返還ヲ請求スルコトヲ得」

受取證は一定額の貨幣の分離に對する證據の保全たると共に又、記帳の題材として役立つ。(例へば銀行等に於ては、受取證は、支拂傳票の代用として用ひられることがある——特別當座預金受取證)

支拂過程の第二の段階たる貨幣の移轉に於ては、直接拂については、特殊の保全手段を要せざるも、間接拂については、貨幣の支拂人より支拂媒介機關への移轉、支拂媒介機關より受取人への移轉、及、支拂媒介機關相互間の移轉各別につき、保全手段を要する。前二者は、又、受取證により保全せらる。

第三の段階たる支拂手段の受取人の經濟への加入に於ては保全手段として、受領權利者の資格の證明が最も重要事である。受取權なき者に對する支拂は、無効なるが故である。故に受取人が支拂人又は支拂媒介機關と面識ある場合に於ては、特殊の資格證明(Legimation)は、之を必要とせざるも、然らざる場合、又は、代理人により受取る場合に於ては、それを必要とする。殊に取立拂に於ては、それを特に必要とする(註8)。



## 第二編 現金拂 (Bargeldzahlung)

### 第一章 現金持參拂 (Bargeldbringzahlung)

#### 第一節 直接持參拂 (unmittelbare Bringzahlung)

現金とは普通、金屬貨幣紙幣 (Schatznoten) 及銀行券 (Banknoten) を意味する。それ故に、現金拂とは、一定額の金屬貨幣紙幣又は銀行券の移轉をいふ。

直接現金持參拂に於ては、現金の支拂人より受取人への移轉は、支拂媒介機關の介在なしに行はれるのである。日常の小取引に伴ふ支拂は、殆んど皆これに屬する。例へば、商店に於て購置せし商品の代價の支拂、乗車券又は入場券の支拂、租税、報酬、手数料、地代等の支拂皆然りである。債權者は債務者の請求あるときは、その爲されたる支拂に對し、受取證を交付する義務ありと雖も、日常の商品引換拂に於ては、取引の迅速を計るため、省略せらるゝを常とす。反之、支拂がなされて、後に、給付が行はれる場合に於ては、受取證が交付せらるゝを普通とする。渡されたる乗車券、入場券は、同時に前拂せられたる代金に對する受取證とも見做すことが出来る。

普通の大商店、大百貨店等に於ては、現金拂に於る支拂過程保全の手段として、次の如き方法が

8) A. Scheibke, a. a. O. S. 17.

講ぜられて居る、即、商品販賣にたづさわる店員を販賣係 (Verkäufer) 出納係 (Kassierer) 及商品引渡係 (Warenausgeber) の三者に類別し、三者各別に企業者より、制限せられたる代理權を附與せられて居るのである、即、販賣係は、唯顧客と賣買契約を締結する權限のみを付與せられて居るのである。もし顧客がある商品を買ひたるときは、販賣係は、賣販契約締結の證據として、複寫式により二枚又は三枚の所謂計算書 (Kassenzettel) を作製し、其中一枚は之を顧客に渡し、一枚は商品と共に商品引渡係に送付し、残り一枚は之を控として、販賣係に留保し置くのである。締結せられたる契約は、履行せられなければならぬ、即、代金は支拂はれ、商品は引渡されなければならぬのである。かくて、顧客は、出納係に計算書を渡し、其上に記載せられたる代金を支拂ひ、出納係の領收濟の捺印を受けたる後、その返還を受くるのである。次に顧客はこの領收濟の計算書を引渡係に示し、商品の引渡を受け、又、その領收濟の計算書は自ら之を保留するのである。

普通の商店に於ては、この間、多少の省略が行はれ、多くの場合、出納計算機が使用せられ、又、小商店に於ては、一人を以て販賣係、出納係、引渡係の三者を兼ねるが如き場合も稀でない。何れにしても、現金持參拂に於ては、支拂人は代金受取人の資格について充分の注意を拂ひ、受取權利者たるの資格の證明せられたる者に對してのみ支拂ふべきである。これは獨り商店に於てのみならず銀行、郵便局、稅務署等に於る現金拂に於ても又同様である、蓋し、受取人たるの權利なき者に

對する支拂は無効なるが故である。又二重拂の危險を避くるがためには、その正當なる受取人の受取證の交付を求め置くこと肝要である(註9)。

## 第二節 間接持參拂 (mittelbare Bringzahlung)

例へば價格表記郵便による場合の如く、間接持參拂に於ては、支拂人と受取人との間に第三者たる支拂媒介機關介在するを以て、支拂過程展開のために、原則として二種の書類、即、交付證 (Lieferschein) 及受取證 (Empfangsschein) を必要とする。兩書類はもともと貨物運送に用ひられたるものなるが、支拂手段の送付に當りても、その應用を見るに至れるものである。交付證、及、受取證は、普通點線を以て區劃せられて居て、同一番號がその上に付されて居る。

交付證は、支拂人が受取人に宛たる一種の案内狀であつて、普通その中には一、受取人の宛名、二、送付物件、三、發送地及發送時日、四、發送人の記名又は署名、又、間接拂に於ては、五、支拂媒介機關名が記載せられて居る。この交付證は、支拂過程に参加せる當事者、即、支拂人、支拂媒介機關、受取人の三者何れにも役立つものである、即、支拂人はこれによりて發送の事實、送付物件、時日等を受取人に對し確證し、支拂媒介機關はこれによりて、送付先、送付物件、及、送達不可能の場合に於る返送先を知り得べく、更に受取人はこれによりて發送人、送付物件を知り、又、それが實際の送付物件内容と果して一致せるや否や、計算上誤算なきや否や等の點を検し得るであらう。而て受取人は送付上何等の間違なきことを確かむれば、送付書に同様添付せられ點線を以て區劃され居り、且既に、一、發送人名、二、送付物件、三、支拂媒介機關名の記入され居る受取書に、四、署名し、五、日付を記入したる上、之を支拂媒介機關の手に渡すであらう。支拂媒介機關はこれを依頼されたる送達の件を正當に果したる證據として、更に發送人に返付するのである。現金間接持參拂の主要なるものとしては、次の二つを擧げることを得。

a) 價格表記郵便 (Wertbrief) による現金の送付。

私經濟的に之を見れば、郵送中の利子の損失を伴ひ又危險料及送付料として割高の費用を要

9) A. Scheibke, a. a. O. S. 20.

する等の缺點を有するが故に、實際にはあまり用ひられない。又國民經濟的に之を見れば、郵送期間中は現金が流通界より其姿を消すに至る等の缺點を有する。

價額表記郵便に於ては、同封の手紙が、支拂人より受取人に對する交付證の役をなすのである。支拂人は郵便局の窓口に於てその價額表記郵便物を引渡し、それに對し、郵便局の日付判の捺してある、(E)、取扱局員の捺印又は署名せる受取證を受取るのである。更に、その價額表記郵便物が郵便配達人により受取人へ送達されたるときは、その受取證が徴せられるのである。しかし、この際、郵便局に對する交付證は、手紙の封筒であり、その送付物件は價額表記郵便物それ自體である。

我國に於ては、通貨の郵送は金額の多寡に拘らず、必ず價格表記となすことを要し、其の他の物件は差出人の請求に依り價額表記の取扱を爲す。郵便物表面に在中通貨又は物件の價額を示し、亡失毀損の場合には、郵便官署より其の表記金額の賠償を受けるものにして、一種の郵便保險である。表記金額の最高限は壹千圓、表記金額は在中品通貨なるときは、その金高と異なることを得ず、又、通貨以外の物件なるときは、其の市價を超過することを得ない。

b) 受取人への現金再拂出の目的を以てする支拂媒介機關への現金拂込。

即郵便爲替による場合である。我國の郵便爲替には、通常爲替(ordinary money orders)電信爲替(telegraphic money orders)及小爲替(postal orders)の三種がある。

1、通常爲替 我國の通常爲替は、事業創始の際には、この一種のみであつた位で、郵便爲替の基本的のものといつてもよいのである。而て、その取扱金額も郵便爲替の全取扱額の半以上を占めて居るのであるが、只、その取扱数は、小爲替には遙かに及ばない。

通常爲替の取扱方式は、案内式であつて、先づ、その振出人は通常爲替の振出請求書に料金相當の郵便切手を添へて郵便局に

差出し、爲替證書の交付を受けるのである。この爲替證書の用式は、通常爲替證書(右端)通常爲替金受領證書(中)通常爲替原符(左端)の三部より成り、各々點線を以て區割せられて居る。通常爲替證書は振出人自ら之を受取人に郵送する。この場合には、それが、又、支拂人より受取人への交付書、即、案内狀の役をなす。通常爲替金受領證書は、郵便局の振出人に對する受取證である。通常爲替原符は、之を爲替取組及料金受取の證として、郵便局に留めて置く。而て、一方、郵便局は、前記の振出請求書を拂渡局に送付するのである。故にこの振出請求書は、振出人の郵便局に對する交付書、即案内狀たると共に、その郵便局の拂渡局に對する交付書である。而て拂渡局に於ては、受取人より拂渡の請求を受けたる際、この振出請求書に基き、その差出人の住所氏名等を尋問し、正當受取人であることを確めたるときは、爲替證書に記名調印せしめたる上、之と引換に爲替金の拂渡を爲すのである、即、この際爲替證書は受取人の拂渡局に對する受取證ともなるのである。爲替の金額制限は三百圓迄である。

又、通常爲替の一種に、取立金通常爲替なるものがある。集金郵便とか、代金引換郵便の代金とかを、取立郵便局又は引換郵便局より、その郵便の請求人又は差出人に、送金する場合に利用するものであつて、金額制限も一千圓迄(ドイツに於ては一千マルク迄)である。

ドイツの郵便爲替(Postenweisung)は我國のそれと異り、居宅拂制度である。その爲替證書は、三部より成り、各部點線を以て區割せられて居る。その右端は支拂人郵便局間の交付書及受取書の用をなすのである。即、支拂人はその上に記載せられたる金額——最高制限額一千マルク——を、この證書と共に、郵便局の窓口に於て拂込み、日附判及取扱局員の署名を濟ませる後、受取證としてその返付を受けるのである。(これは又、支拂人にとりては記帳傳票の用をなす)中央の部は、又、交付書及受取書の用をなすのである。即、その前面は郵便局間の交付書、即、案内書となり、その背面は、受取人の郵便局への受取證である。即、受取人は現金受取の際、これに署名するのである。又、左端は、支拂人の受取人への案内書であつて、その上に支拂人の姓名、支拂金額、支拂目的、及支拂の日附判等が記入せられて居る。(これは受取人にとりては記帳傳票の用をなす)。

2、電信爲替 電信爲替は至急送金の必要に應ずるため、明治十八年十月より開始されたものであつて、一圓未満の端數を付した金額を送ることは出来ないことになつて居る。その金額の最高制限は五百圓である。その料金は、最初は通常爲替の料金の外に、特に電報料として、二十錢徴收して居たが、現今ではこの二つの料金を併せて料金を定めて居る。

ドイツに於ては、電信爲替 (telegraphische Postanweisung) には、金額上の制限はない。又、その料金としては、普通の郵便爲替料の外に、別に電報料が徴せらる。電報爲替は、拂渡局に到着次第、直に特使を以て送達せらる。

3、小爲替 小爲替は、小額の送金に對し、簡便な方法により取扱はんがため、電信爲替と共に、明治十八年十月より開始せられたものであつて、最初は、金額制限も三圓迄であつたが、現在では二十圓迄(端數は錢位迄)になつてゐる。而て通常爲替も電信爲替も、振出の時から、その拂渡局が特定されるのであるが、小爲替は振出人が特に證書の指定欄に記入しない限り、何人でも、又、何の郵便局でも、受取ることが出来ることをその特質とする。ドイツには、この小爲替の制度はないものの如くである。

郵便爲替による支拂方法は、之を國民經濟上より觀察すれば、價格表記郵便と異り、現金節約的 (bargeldsparend) である。蓋し、この際、支拂手段それ自體は、現送せられず、従て流通界よりその姿を消さざるが故である。それは、取扱局により、直に再び支拂のために用ひられ、得るであらう。(註10)

## 第二章 現金取立拂 (Bargeldholzahlung)

### 第一節 直接取立拂 (unmittelbare Holzahlung)

直接取立拂は、受取人が自ら其現金額を支拂人の許より取立たる場合に生ずる。取立拂に於

ては、取立人の受領權の證明といふ事が重要性を帶びて来る。普通取立拂に於ては支拂受取人は、個人的に相互に知り合へる間柄である。もし然らざるときは支拂人は受取人より、正當なる受取人たることを證すべき資格證明書 (Ausweisnapiere) 又は、何等かの證據を要求するであらう。不注意により又は故意に辨濟受領の權限を有せざる者に對し爲したる辨濟は無効である。賣手が買手より代金を取立つるが如き、手工業者が注文主より工賃を取立つるが如き、勞働者又は事務員が會計より勞銀又は俸給を受取るが如き、皆、直接取立拂の一例である(註11)。

## 第二節 間接取立拂 (mittelbare Holkahle)

間接取立拂は、支拂人が仲介人 (Mittelperson) の一定金額の取立に應じたる場合に生ずる。仲介人としては、受取人より委任を受けたる使者或は事務員又は特殊の職業的支拂媒介機關を擧げ得るであらう。前者に屬する者としては、會社の委任を受けて使用者より其料金を取立つるガス、水道電氣會社の事務員、代金取立の委任を受けて派遣されたる店員又は代理人、新聞代を取立つる新聞配達人の如きを擧ぐる事が出来る。これ等の支拂媒介人は、受取人より取立を委任されて居り、且、之を支拂人に對し、立證しなければならぬ。その立證の方法としては、普通、受取人により作製されたる受取證の交付が行はれる。この受取證は、疑問の場合に於ては、充分なる資格證明の材料たり得るものである。即ち、我民法第四八〇條に於ては「受取證書ノ持參人ハ辨濟受

10) A. Scheibke, a. a. O. S. 22.

逓信省郵務局・郵便の榮八頁。遠藤俊一・郵便爲替・金融大辭典 III 1647頁

11) A. Scheibke, a. a. O. S. 25.

領ノ權限アルモノト看做ス但辨濟者カ其權限ナキコトヲ知リタルトキ又ハ過失ニヨリ之ヲ知ラサリシトキハ此限ニ在ラスと規定せらる。ドイツ民法三七〇條に於ても同様の規定の存するを見る。

しかし、又、仲介者の中には、特定委任事項に對し、又は、一般の事項について、特別の辨濟受領權を付與せられたる者存し、彼等の多くは、又、受領金額に對し、自ら受取證を發行する權限を付與せられて居る。辨濟受領の資格證明の一助としては、又、特殊の制服又は特殊の帽子、腕章等が用ひられることもある。

職業的支拂媒介機關としては、郵便局、鐵道、船會社、運送業者、及銀行等を擧げることが出来る。郵便局は、受取人のために其依頼に應じ、代金引換郵便及集金郵便により、金錢取立の取扱をなすのである。

代金引換郵便 (Nachnahme) とは、差出人の委託に基き、到着局に於て、郵便物と引換に、受取人から其の代金を取立て、之を差出人に送る方法で、通信販賣等には、極めて便利である。我國に於ては、代金引換となし得る郵便物は、書留又は價格表記の通常若は小包郵便物に限る。留置期間は郵便物到着の翌日より十日間である。引換金額制限は、千圓迄である (代金引換郵便による支拂過程は、最後の段階に於ては、それは持參拂である)。

次に集金郵便 (Postauftrag) とは、持參人に支拂はるべき證書 (現金受領證)、證券 (無記名の公社債券又は其の利札、貨物引換證、船荷證券又は之に準ずべきもの) を郵便局に委託し、郵便局に於ては、之を支拂人に交付し、代りに現金を受取り之を委託



者に送付する方法である。遠隔の地に在る債務者に對し、金錢の取立を爲すには便利なる制度である。我國に於ては取立金額の制限は、一口に付(イ)證書金三圓以上金五十圓以内(ロ)證券金三圓以上金千圓以内である。

以上の代金引換郵便、又は、集金郵便により取立たる金額は、既述の如く取立局より委託者へ取立金通常爲替により送達するものとす。その料金は別に定むる所により爲替金拂渡の際、郵便切手を以て受取人より徴收する。(ドイツに於ては取立通常爲替振出の際、豫め爲替料金を控除し、その残額を以て爲替金額とす。)もつとも委託者が振替貯金口座に加入し居るときは、取立金を自己の口座に拂込むことを請求することも出来る。この方法によれば取立金送達料が割安であつて、それは別に定むる所により加入者の口座より控除徴收するものとす(註13)。

間接取立拂に於ては、郵便局の外、又、鐵道、運送業者、船會社、銀行等が支拂媒介機關として、介在する場合もある。即、それ等の機關が、船荷證券、貨物引換證に基き、代金取立をなす様依頼され、受取人に對し、代金と引換に、それ等の證券を引渡すが如き場合が、即、それである。倉庫業者が委任者より現金と引換に其預託商品を受取人へ引渡す様依頼されたるが如き場合も、又、間接取立拂の一例である。

最後に、取立困難なる債權は、之を取立専門業者に引渡すこともある。尙債權者は裁判所に依頼して支拂命令を以て督促し、尙、支拂はざるときは、強制執行による場合もある。これ又、間接取立拂の一例に加へることが出来るであらう(註14)。

### 第三編 證券化債權 (verbriefte Forderungen)

#### 即、手形及小切による支拂

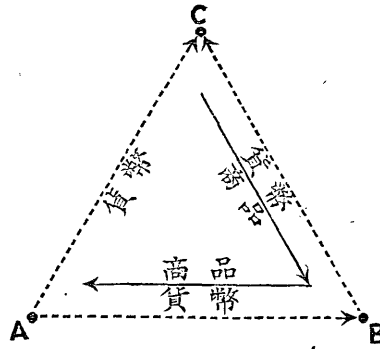
#### 第一章 手形による支拂

##### 第一節 手形の支拂機能 (Zahlungsfunktion des Wechsels)

手形の支拂機能は商品手形に於て、最もよく之を認めることが出来る。商品手形 (Warenwechsel) は、又、商業手形 (Kommerzwechsel)、商人手形 (Kaufmannswechsel)、商手形 (Handelswechsel) など稱せられる場合もある。而てそれは信用取引主として商品の信用取引に基き作製せられるものである。

例へば、こゝに東京の間屋Bなるものが、四月一日に東京の小賣商Aなる者に、三ヶ月間の掛けを以て商品三千圓を賣り、又、同日、彼は東京の製造業者Cより同じく三ヶ月間の掛けを以て、商品三千圓を買入れたとする。この場合に於ては、支拂期日たる七月一日には、AはBに、又、BはCに、各々、三千圓を支拂はなければならぬ、商品及それに基く金銭の移動を、今、圖を以て示せば上の如くである。この場合、AよりBへ、BよりCへなる二度の金銭移動は、AがCに支拂ふことせば、一度で済むこととなるであらう。而てそれは、BがA宛に次の如き手形證書を振出すことにより達せらる、即、右は爲替手形 (reogener Wechsel) の一例である(註15)。而てこの手形證書は、BよりAに渡されずしてCに渡され、Cは支拂期日に至り、Aよりこの手

形證書引換に手形金額の取立をなすのである。支拂制度上より觀察すれば、この手形振出により、本來の持參拂が、取立拂に變更せられたことになる。



爲替手形

金參阡圓也

支拂期日昭和十年七月一日

支拂地 東京市

振出地 東京市

右金額C殿又ハ其指圖人へコノ手形引換ニ御支拂相成

度候也

昭和十年四月一日

A 殿

B

爲替手形の依りて以て作製せられたる基礎取引はBからAへの商品の信用取引である。二番目の信用取引、即、CからBへの商品の信用取引は、この場合手形作製上必要ではないのである。手形作製當時もしBが、Aに對する債權取立のための爲替手形を、何人に譲渡すべきやを豫知せざるときは——多くは實際そうであるが——彼は彼自ら受取人として記載するであらう（自己指圖手形 Wechsel an eigene Order）

かくて、もし、Bが後日この自己指圖手形を、支拂に用ひんと欲するとき、その譲渡を手形の裏面に於る、普通次の如き文言より成る裏書（Indossament）によりて、證明するのである。即、

表記ノ金額 C 殿又ハ其指圖人へ御支拂相成度候也

昭和 年 月 日

B

支拂技術上より見れば、裏書は、裏書人 (Indossant) の被裏書人 (Indossatar) に對する、振宛人 A より手形金額を取立つべき取立委託 (Inkassotrug) である。

爲替手形作製の基礎たる債權——それは爲替手形に於ては、債務者への支拂指圖により表示せられて居るが——は、又次の如き手形形式によりて表はすことも出来る、即、債權者が債務者に對し、支拂を要求するに非ずして、反對に債務者が債權者に對し支拂を約束するといふ形式である。(この支拂の約束を表示する所謂約束手形 (eigener Wechsel) は、ドイツに於ては、支拂手段として用ひられることは寧ろ稀であるといふ。)

爲替手形に於ては、三つの支拂過程を相互に區別することが出来る。第一の支拂過程は、支拂人 (Bezogener) と振出人 (Aufsteller) との間に於るものである(振出)。(約束手形に於ては振出人及受取人 Wechselnehmer 間)それは信用授與掛賣(貸金等)に基いて生ぜる帳簿債權 (Buchforderung) の手形債權 (Wechselforderung) への變更、即、帳簿債權の證券化 (Verbriefung der Buchforderung) である。この變更過程 (Umwandlungsvorgang) を一の支拂過程なりと稱する所以は、商品の發送人及受取人の帳簿について見るときに、よく之を解することが出来るであらう。即、

商品の發送人 B は 1) 商品の發送に當りては取引先 (A) (Kundenkonto) 3,000 商品 (Warenkonto) 3,000 (記帳1) 2) 手形の振出、即、帳簿債權の手形債權への變更に當りては受取手形 (Wechselkonto) 3,000 取引先 (A) (Kundenkonto) 3,000 (記帳2) と仕譯し、之を次の如く各口座に記帳するであらう。

商 品 勘 定                      受 取 手 形 勘 定

1) 取引先	3,000	2) 取引先	3,000
--------	-------	--------	-------

取 引 先 勘 定 (A)

1) 商品	3,000	2) 受取手形	3,000
-------	-------	---------	-------

以上の如く記帳により、取引先勘定(A)中の記帳1)により生ぜし債權は、消滅するのである。かくの如き金錢債權の消滅は、蓋し一種の支拂である。同様の理を、又、買手の記帳に於ても認めることが出来るであらう、即ち商品の受取人Aは1)商品の受取に際しては、商品(Waren-Konto) 3,000 仕入先 (B) (Lieferer-Konto) 3,000 (記帳1)の貸替手形の引受をなしたとあるを仕入先 (B) (Lieferer-Konto 3,000) 支拂手形 (Schuldwechsel-Konto) 3,000 と仕替し、之を次の如く各口座に記帳するであらう。

商 品 勘 定		支 拂 手 形 勘 定	
1) 仕入先	3,000	2) 仕入先	3,000
仕 入 先 勘 定			
2) 支拂手形	3,000	1) 商品	3,000

以上の如く仕入先勘定は、記帳により相殺されたのである、即、かくて一定の債權者、即Bに對する債務は消滅したのである。しかし、その消滅は終局的のものでないことは、注意を要する。

第二の支拂過程は、振出人Bと受取人又は自己指圖手形の場合に於ては被裏書人との間に於るものである(流通)。それは支拂手段としての手形證書の交付である。もし受取人Cが満期日迄その手形を持つて居ることを欲せざるときは、彼は更にこれを他人へ支拂手段として譲渡することが出来る。この場合、彼は新しき裏書(Indossament)に於て、自らを裏書人(Indossant)として署名し、支拂受取人を被裏書人(Indossatar)として記入するであらう。かくて手形は直接支拂手段として、恰も貨幣の如く、轉々流通することが出来るのである。(持參拂)

第三の支拂過程は、手形の最後の所持人(letzter Inhaber)と支拂人(Bezogener)との間に於て行はれるものにして、それは即満期日に於る手形の支拂(Einlösung des Wechsels am Zahlungstage)である(取立)。而てその支拂は兩者の間に於て特別の契約存せざるときは、法定支拂手段を以てなされなければならぬ。(取立拂)。

以上三つの支拂過程は、相關的關係に立つものである。第三の支拂過程は、第一及第二の支拂過程に對し、その前提條件たるの地位にあるものである。第一及第二の支拂過程は、條件付未完成支拂である。それは第三の支拂過程、即手形の取立によりて、初めて終局的に完成するのであ

る。もし手形の取立が行はれざるときは、それは無効となるのである。故に手形による支拂は、支拂のための交付 (*Hingabe zahlungshalber*) である。それは一つの支拂の試み (*Zahlungsversuch*) であつて、その試みは手形の取立をまつて、初めて成功せりとせらるゝのである。

手形の交付を支拂に代りての交付 (*Hingabe an Zahlungs Statt*) たらしめんとせば、即、手形による支拂を終局的のものたらしめんとせば、當事者、即、支拂人及受取人間に於て、明白にその旨を約束しなければならぬ。しかしかくの如きことは、實際に於ては極めて稀である。

前述の如く手形の支拂によりて、第一及第二の支拂過程は完成するものなるが故に、手形の支拂即、取立と、他の二つの支拂過程の中の何れか一方とが連結することにより、そこに初めて一つの有効なる支拂が成立することが出来るといひ得るであらう。帳簿債權の手形債權への變更第一の支拂過程、即、振出は、手形の取立と連結することにより、初めて、その手形形式を以て具現せる債權、即、例へば掛賣より生ぜる代金債權の完全なる支拂、即、取立を見ることが出来るのである。即、手形が支拂はれる、即、取立られることにより、又同時に、その手形の依りて以て作製せられたる基礎たる債權は、終局的に消滅する、換言すれば、支拂はれる、即、取立られるのである。勿論、又この場合、手形は手形の中に抽象的に表象せられたる、上述の手形作製の基礎たりし債權とは分離して存する、手形債權の取立のためにも役立つのである。それ故に手形は、此場合、取立手

段である。これ支拂取引上に於る手形の第一の機能である。第二の機能は、支拂手段としての手形證書の交付の中に存する。即ち支拂手段としての機能である。この第二の機能も満期日に於る手形の支拂によりて初めて完成し、有効となるのである。要之、かくの如く、手形の支拂機能は、之を取立手段 (Inka-somitel) としての機能と、支拂手段 (Zahlungsmittel) としての機能との二つに分つことが出来る。而も兩者は、相關的關係にある(註16)。

## 第二節 取立手段 (Inkassomittel) としての手形

手形それ自體、及同時にその手形作製の基礎たりし具體的債權の取立は、最初の手形債權者により行はれることもあれば、又、その後者たる手形所持人により行はれることもある。これ自己取立 (Eigeninkasso) 及他人取立 (Fremdinkasso) の別の生ずる所以である。自己取立とは、最初の手形債權者が、手形を他人に譲渡することなく、唯、それを手形形式を具現せる、信用取引より生ぜる、債權の取立に用ゆる場合に於ける支拂過程を云ふ。而てこの場合、手形債權者 (Wechselberechtigte) は、その手形を満期日に、彼自ら、又は特に取立のために委任されたる代理人——それは普通銀行であるが——の手を通じて、主たる手形債務者 (Wechselhaupschuldner) に呈示し、支拂を求むるのである。(直接取立又は間接取立) 間接取立の場合に於ては——他所拂手形については大抵そうであるが——その手形の取立をなす代理人に對し、取立委任をなさなければならぬ。取立



委任は普通取立委任裏書又は代理裏書 (Inkasso, Prokura, oder Vollmachtsindossament) により行はる。 (手形法一八條) この取立委任裏書は代理人 (Beauftragte) に對し、手形金額受取の資格授與の作用をなす。 (これ裏書の資格授與力 Legimationsfunktion である。) 取立委任裏書の被裏書人 (Prokura-Indossatar) は更に彼に與へられたる代理權を彼による新たな取立委任裏書により、第三者に移轉することを得る (商法四六三條二項)。かくの如くして、代理權はこれを次々に移轉することが出来るが、それは一つの連續せる取立委任裏書により行はれなければならぬ。手形の取立委任は、以上の如く、取立委任裏書により行はれることが普通であるが、又實際に於ては、所謂隠れたる取立委任裏書、即形式上は普通の裏書を爲し、實質上に於ては、手形の取立を委任する目的を以てなす裏書 (又は白地式裏書 Blankogiro) により行はれることも稀でない。 (白地式裏書によれるときは代理權の移轉に當りては、これがため新なる裏書をなすを要しない。)

他人取立 (Fremdinkasso) は、自己取立よりも寧ろ普通に見る所である。他人取立は、最初の手形權利者が手形を支拂手段として、又は、割引等のために、他人に譲渡し、その新たな手形の所持人、又は、その後者により手形が取立られたる場合に生ずる。最後の手形所持人により、手形が取立られたる場合に於ては、所持人固有の權利に於て、手形作製の基礎たりし債權とは、分離して存する、抽象的な手形債權が取立られると同時に、手形形式に於て具現せる、手形作製の基礎たりし手

16) A. Scheibke, a. a. O. S. 28.  
F. Schmidt, a. a. O. S. 35.  
O. Schoele, a. a. O. S. 76.

形振出人の手形振宛人に對する債權も、又、取立られることとなる。かくて、手形の取立によりて、振出人の振宛人に對する債權關係は、初めて完全に消滅するのである。

それが自己取立たると、他人取立たるとを問はず、手形の取立、即ち支拂に當りては、支拂人のため、一定の保全手段を必要とする。その保全手段としては、受取人の金錢受領の資格の證明、及支拂の受領を證する受取證が存する。受領者の資格の證明は、所持人拂證券 (Inhaberpapier) に於ては、その證券の所持を以て足れりとするも、手形は、本質上一種の指圖證券 (Orderpapier) なるを以て、その證券の所持のみを以て足れりとせず、尙、その外別に、受領資格の證明を必要とする。而てこの受領資格の證明は、先づ手形振出人により行はる。即ち自己取立の場合は別として、然らざる場合、即ち手形を他人に譲渡する場合に於ては、振出人は、その他人を手形受取人として手形の表面に記載し、又は、それが自己指圖手形 (Wechsel an eigene Order) なる場合に於ては、最初の裏書に於て、被裏書人として、之を記載するのである。かくて受領資格を授與せられたる者が、自らその手形の取立をなさず、更に、他人に之を譲渡する時は、彼は、又、新なる裏書に於て、これを被裏書人として記載し、その受領資格を授與するのである。かくて手形を取立手段として用ゆる場合に於ては、裏書の三機能、即ち擔保力、移轉力、授格力 (Garantie-, Transport-, Legimationsfunktion) 中、その授格力が作用するのである。(唯、白地式裏書には、この授格力がない、白地式裏書は、手形を一種の所持人拂證

券たらしむる。それ故に、最後の裏書が白地式なるときは、手形の單なる所持丈にて、受領者の資格を證明する證據として充分である。かくの如くして、最初の手形權利者より初まり、各後者は、その前者により、受領資格を授與せられるのである。それ故に、主たる手形債務者が支拂をなすに、當りては、彼は裏書の連鎖 (Indossamentenkette) の整否を調査しなければならぬ。これは、支拂人に對し、法律手形法四十條三項、獨手形法三六條の附與せる義務である。裏書の連鎖中に於て、白地式裏書介入するときは、白地式裏書に次ぐ、他の裏書に於る裏書人を以て、白地式裏書に於る記載せられざる被裏書人と見做す (手形法十六條一項、獨手形法三六條)。しかし、支拂人の義務を輕減するために、法律手形法四十條三項、獨手形法三六條は、裏書人の署名の眞偽は、之を調査する義務なきことを規定す。支拂人は以上の如く、裏書の連鎖の整否の調査 (Prüfung der Lückenlosigkeit der Indossamente) をなす義務を負ふの外、手形の呈示者が眞に最後の裏書に於て、被裏書人として記載せられたるものなるや否やの調査、即、最後の被裏書人の同一性の調査 (Prüfung der Nichtigkeit des letzten Indossats) をなさなければならぬ<sup>(註)</sup>。給付せる支拂の受領を證する受取證としては、手形證書に受取の記載をなして、之を交付するものとす。 (手形法三十九條<sup>(註17)</sup>)

(註) もつとも、この同一性の調査義務については、我國に於ては否定的見解をとる法律學者多きものの如くである。しかし、シャイブケは肯定的見解を持し<sup>(註18)</sup>、私も便宜上、では彼に従つた。

### 第三節 支拂手段としての手形

手形は振出人が手形受取人に對し、支拂給付の目的を以てそれを交付するか、又は、手形受取人若くは其後者が、同一の目的を以て、更に譲渡するときは、それは直接的支拂手段 (unmittelbares Zahlungsmittel) 即、流通手段として役立つ。裏書により手形所有權 (Eigentumsrecht am Wechsel) 並に手形證書の譲渡權 (Recht der Weitergabe) は裏書人より被裏書人に移轉するのである。これ即、裏書の移轉力の二重作用の現はれである。手形が直接的支拂手段として流通する基礎は、之を有價證券の特性、それによる支拂過程を確保する法律的保證、及、手形義務者の信用能力の三者に求むることが出来るであらう。第一に手形は有價證券の特性 (Wertpapiereigenschaft) に基き流通するものである。手形は有價證券 (Wertpapier) であり、而かも、それは、その所持により手形の償還と引換に法定支拂手段を受取り得べき事に對し、法律上の保證が與へられて居る所の、取立證券 (Kassapapier) である。

第二は法律上の保證 (gesetzliche Garantien) である、手形所持人は、手形の支拂に付き法律により保護せられて居るのである。手形所持人は、法律により其前者に對し、振出人を含む遡求權 (Rückgriffsrecht) を與へられて居る、換言すれば手形所持人は、その手形の支拂を拒絶せられる虞れある場合、即、手形金額の全部又は一部引受なきか、又は、引受あるも實效の疑はるゝ場合に於ては前者

17) A. Scheibke, a. a. O. S. 33.

18) A. Scheibke, a. a. O. S. 35.

に對し、擔保請求權を行使し、又、手形の支拂を拒絶せられたる場合即ち、支拂人が手形金額の全部又は一部に付支拂を爲さざる場合に於ては、前者に對し償還請求拂を行使することが出来る。(手形法四三條) 手形所持人の前者たる振出人及總ての裏書人並に保證人は、自己の振出又は譲渡したる手形が完全に支拂はるゝことに對し、法律上の責任を負擔するのである。「總ての裏書人は保證人である」[„Jeder Girant ist Garant“] 裏書人は裏書に於て、明白に擔保の責を拒否せざる限り、總ての場合に於て、手形の引受及支拂あるべきことに付て、自己の後者全員に對し、擔保義務を負ふのである。これ裏書の擔保力 (Garantiefunktion) の現れである。第三は手形義務者の信用能力 (Kreditwürdigkeit der Wechselverpflichteten) である。手形が支拂手段として流通する物質的基礎は、この信用能力である。手形の流通は、第一に支拂人の信用能力を基礎とするが、更に尙、その他の手形義務者、即ち、振出人、引受人、裏書人、若くは、保證人として、手形面に、其名を記載せる總ての者の信用能力をも基礎とするものである。この手形義務者の信用にして存せざらんか、手形の流通は、蓋し不可能である。

手形は、又、間接的支拂手段 (mittelbares Zahlungsmittel) とも稱することが出来る。即ち、手形は貨幣調達手段 (Geldbeschaffungsmittel) である。手形の所持人は、手形を銀行に於て、割引 (Diskontierung) に付し、又は、手形擔保貸付 (Lombardierung) に付することにより、貨幣、即ち、支拂手段を調達することが出

来る。かくて調達せる貨幣は、之を現金で、直に受取ることあれば、又、自己の預金口座に振込ましむることもある。現金で受取れる場合に於ては、それは法定支拂手段たる以上、無制限流通力を有して居る。又之を自己の預金口座に振込ましめたる場合に於ては、それは手形債權を、帳簿貨幣に轉換せしめたことになる。而てこの帳簿貨幣は、手形よりも遙に大なる流通力を有して居ると云ひ得る。蓋し、帳簿貨幣、即、振替の受取人たり得る人々の範圍は、支拂に於て、手形を受取ることを受諾する人々の範圍より、遙に大なるが故である。帳簿貨幣、即、振替による支拂を受け得る人々とは、普通銀行、郵便振替貯金局、更にドイツに於て見るが如き帝國銀行、貯蓄金庫、信用組合等に預金口座を有し、以て、その振替組織に参加せる人々をいふ<sup>(註19)</sup>。

## 第二章 小切手の支拂機能 (Zahlungsfunktion)

小切手——それは手形の幼き弟とも稱すべく、英法に於ては、今日、尙、手形の一種、即、一覽拂手形 (Sichtwechsel) として取扱はれて居るが——は、手形と同様の支拂機能を有して居る。小切手に於ても、振出 (Ausstellung) 讓渡 (Weitergabe) 支拂 (Einzahlung) の三つの支拂過程を區別することが出来る。小切手の振出によりて、手形の振出に於ると同様、債權の證券化が行はれる。この證券化を一つの支拂と稱する所以は、これにより、預金口座上の帳簿債權は、丁度振出されたる小切手面金額

丈、引き落されるが故である。即、預金管理者の預金者に對する債務は、小切手面金額丈、暫定的（支拂のために *zahlungshalber*）に、支拂はれることになるが故である。これ小切手の代りに預金管理者、即、銀行宛に手形を振出せると恰も同様である。唯、小切手の振出に於ては、手形の振出の場合に於るが如く、その支拂經過を記帳上に於て明確に把握することは困難である。即、小切手を振出せる時には、振出人、即、預金者側に於ては、

小切手 (Scheckkonto) ×× 銀行預金 (Kontoführer) ××

又、預金管理者、即、銀行側に於ては

當座預金 (又は預金者) (Kontoinhaber) ×× 支拂小切手 (Schuldscheckkonto) ××

なる仕譯記帳をなし得るであらう、しかし實際に於ては、この場合、預金管理者、即、銀行側に於ては、かくの如き記帳は行はれないのである。蓋し、銀行は、その小切手の振出されたることについては、小切手が支拂のために呈示せられるゝに及びて、初めて之を知り得るが故である。しかし巨額の小切手に於て見るが如く、その振出につき、銀行に通知せられるときは、以上の如き記帳が銀行側に於ても行はれるのである。又、支拂保證小切手の場合に於ても同様である。即、銀行が振出されたる小切手に、支拂保證を行へる場合に於ては、

當座預金 (預金者口座) ×× 當座預金 (支拂保證口) ××

なる仕譯記帳が行はれ、保證小切手面金額は、預金者の當座預金口より引落され、其が支拂保證口（當座預金の一口座）へ振込まれ、もはや其に對し預金者は、之を處理するの權利を失ふであらう。

第二の支拂過程は、小切手證書の直接支拂手段としての小切手受取人への交付である。即、それは手形の讓渡の場合と同様、支拂のため、交付、(Hingabe zahlungs'alter) 即、一つの支拂の試み (Zahlungsversuch) である。直接支拂手段としての小切手の移轉は、普通一般に用ひられる所の持參人拂小切手 (Inhaberschek) に於ては、一般の持參人拂證券 (Inhaberpapier) 同様、單に手形證書の支拂受取人への交付によりて行はる。又それが特に、指圖式小切手 (Orderschek) なるときは、一般の指圖證券 (Orderpapier) に必要なる裏書を又、必要とする。持參人拂小切手及指圖式小切手は、かくて直接支拂手段として、轉々流通し得る理であるが、實際に於ては、その通用期間の短きため、手形に比し、其流通の程度範圍は、狭小なるを普通とする。

第三の支拂過程は、手形の場合と同様、小切手の支拂、即、取立である。小切手も、又取立手段である。小切手は、振出人自ら之を取立たる時は、其は自己取立 (Selbstinkasso) に役立ち、小切手受取人之を行へる時は、其は他人取立 (Fremdinkasso) に役立つ。小切手の支拂は、其に先立てる二つの支拂過程、即、債權の證券化、振出及支拂手段としての證券化債權の讓渡を、其により完成する。

他人取立は、小切手が、最初の小切手受取人、又は、それが直接支拂手段として轉々流通したる後、



その後の小切手受取人により、取立られたる場合に生ずる。小切手の取立をなす所の所持人は、それによりその小切手證書の所持自體より生ずる所の彼固有の抽象的貨幣債權の取立をなすと同時に、又、小切手の振出により、預金殘高より分離せられたる所の預金者の預金管理者に對する貨幣債權の取立をもなすこととなる。

小切手の支拂に當りては、預金管理者は、種々の調査を行はなければならない。その主たるものを列舉すれば、第一が小切手用紙の調査である。小切手用紙には番號が付してあり、豫め預金管理者より小切手帳として預金者に交付し、その番號及交付日は、預金管理者の元帳に控へてあるのである。第二は、預金殘高の有無の調査である。第三は、振出人の印鑑署名の眞偽の調査である。印鑑は豫め預金者より届出たるものと一致しなければならぬ。第四は、小切手に偽造又は變造の行はれ居らざるや否やの調査である。持參人拂小切手に於ては、以上の調査を以て足れりとするも、指圖式小切手に於ては、以上の外尙、手形の場合同様、裏書の連續の整否の調査 (Prüfung der Lückenlosigkeit der Indossamenten) 及最後の被裏書人の同一性の調査 (Prüfung der Nämlichkeit des letzten Indossatars) をせなければならぬ。尤も此同一性の調査が支拂人の法律上の義務なるや否やに付ては、手形の場合同様、否定的見解をとる法律學者我國に於ては多數の様である。

以上は、小切手の裏書の有する授格力に基く調査である。即、指圖式小切手に於ては、振出人は、

小切手面に、受取人の氏名又は商號を記載することにより、彼に小切手金額受領の資格を授與するのである。その受取人は、更に、その裏書により、被裏書人に受領資格を授與し、その被裏書人は、更に、自ら裏書人として、裏書により、後者に授格するのである。裏書はかくの如き授格力を有するのみならず、手形に於ると同様、又、それは移轉力を有し、尙、反對の文言なき限り、擔保力を有して居る。しかし持參人拂小切手に普通の裏書が行はれたるときは、それは擔保力を有するのみである、それは授格力及移轉力を有しない。蓋し、持參人拂小切手に於ては、小切手證書の單なる所持が、小切手金額受領の資格を授與し、又、所有權の移轉は、單に證書の交付により行はれるが故である。裏書禁止小切手 (Relatscheck) に於ては、銀行は小切手面に記載せられたる受取人に對してのみ、支拂はなければならぬ。

小切手の取立は現金により、又は現金以外のものにより行はる。現金を以て拂はれる小切手を現金小切手 (Barscheck, Kassenscheck) と云ふ。これに對し、ドイツ等に於ては、清算小切手 (Verrechnungsscheck) なるもの存し、そは小切手面に二本の横線を引き、其間に「清算専用」 „Nur zur Verrechnung“ なる文字を記載せるものであつて、かかる小切手の支拂に於ては、小切手振宛人たる銀行は、振出人の預金口座より、小切手持參人の預金口座へ、小切手金額を振込むのである。其故に、清算小切手の支拂は、小切手持參人が其銀行に預金口座を有する場合に於てのみ可能である。

我國に於ては、かかる場合、普通の小切手に、銀行に於て、振替判を捺し、振替支拂をなすものである。尙、横線小切手に對しては、銀行は、手形交換を通じてのみ支拂はなければならぬ<sup>註20</sup>。

#### 第四編 帳簿貨幣による支拂 (Buchgeldzahlung) (註21)

##### 第一章 預金口座及預金口座振替組織

現金拂、及、手形又は小切手による支拂は、有價物 (Wertpapier) の引渡により行はれるが、完全なる帳簿貨幣拂に於ては、かくの如き有價物の存在を缺ぐのである。帳簿貨幣拂とは、非證券化貨幣、即帳簿貨幣の支拂人より受取人への移轉である。帳簿貨幣とは支拂媒介機關に對する金錢債權である。この帳簿貨幣は、支拂媒介機關が、支拂人及受取人のために、其帳簿に設置せる預金口座の上に表現せられるのである。預金口座は帳簿貨幣の容器 (Gefäss des Geldes) である。帳簿貨幣は、それ故に、又預金口座貨幣 (Kontengeld) (我國では、又屢々預金通貨なる言葉を用ゆ) とも稱せらる。この支拂人及受取人の預金口座は、支拂媒介機關、即、銀行及銀行類似の機關によりて、管理せられるのである。即、これ等の機關は、預金口座管理者 (Kontenführer) であり、支拂人及受取人は、預金口座所有者 (Konteninhaber) である。

預金口座所有者の金錢債權は、支拂媒介機關の立場より之を見れば、預金口座所有者に對する

20) A. Scheibke, a. a. O. S. 38.

F. Schmidt, a. a. O. S. 35.

O. Schoele, a. a. O. S. 76.

21) ここに云ふ帳簿貨幣とは、狹義の意味に於けるものである。上述第一編第二章第一節註參照。

債務である。故にそれは複式簿記の原則に従て負債として、預金口座の貸方残高に現れるのである。又その預け入れは貸方欄 (Habenseite) に、その支拂は借方欄 (Sollseite) に現れるのである。即、貸方欄は収入欄であり、借方欄は支拂欄である。その残高は貸方残高である、即、貸方欄の借方欄に對する超過額である。帳簿貨幣による支拂とは、支拂人の金錢債權の受取人への移轉であるが、それは、預金口座管理者たる支拂媒介機關が、一定額を支拂人の預金口座の借方欄 (支拂欄) に記入すると同時に、受取人の預金口座の貸方欄 (収入欄) に記入することにより行はれるのである。換言すれば、張簿貨幣拂は、一定金額を支拂人の預金口座より受取人の預金口座へ移轉、即、振替へることにより行はれるのである。

預金口座所有者側に於ても、もとより、この帳簿貨幣の移轉に備へるために、その帳簿に、預金管理者に對する口座を設置し、これに記入するのであるが、彼の立場より之を見れば、帳簿貨幣を形成する預金管理者に對する金錢債權は、複式簿記の原則に従へば資産であり従つて口座の借方残高となつて現はれるのである。又、帳簿貨幣の増加は借方欄へ、その減少は貸方欄へ記入せられるのである。

完全なる帳簿貨幣拂は、支拂人と受取人との間に、一つの支拂媒介機關が介在し、それが勘定口座と勘定口座との振替を行ふことにより、初めて行はれるのである。一國に於て總ての支拂人

及受取人が一つの組織の下に、各々勘定口座を有するときは、如何なる帳簿貨幣拂も、唯その振替によりて行はれるであらう。唯預金口座管理者の数が多數に達する丈である。而もかく預金口座管理者の数の増加を見るも、各預金口座所有者が、他の預金口座所有者に對し、帳簿貨幣拂をなし得ることは、恰も各遠距離電話の所有者が、他の所有者と通話をなし得ると同様である。遠距離電話に於ては、その上に一つの仲介局が介在し、各所屬局を連絡し、かくて通話當事者間を連結すると同様、帳簿貨幣拂に於ても、帳簿貨幣拂をなさんとする預金口座所有者の所屬預金口座管理者間に、一つの媒介機關が介在し、支拂人の預金口座管理者と、受取人の預金口座管理者との間を仲介し、以て預金口座所有者間に於る帳簿貨幣の移轉を可能ならしむるのである。即、かくの如き移轉は、各預金口座管理者が一つの組織の下に結合し、其間に媒介機關を有し、以て各自の間に相互的連絡を有するときに於て、初めて可能である。かくの如き組織の最も世界に於て發達せるは、ドイツにして、この種のものとして次の如き六つの組織をあけることが出来る。即、帝國銀行、郵便振替貯金局、貯蓄金庫、ドイツ産業組合聯合團、ドレスデン銀行産業組合振替聯合會、及信用銀行に於る各振替組織である。我國に於ては、日本銀行、郵便振替貯金局及一般銀行に於るそれを、この種の組織として、あけることが出来るであらう。註22。

### 第一節 我國に於ける振替組織

我國に於るこの種の組織は、未だ充分なる發達をとけたるものといふことは出來ぬ。しかし、強いて求むれば、前述の如く、日本銀行當座勘定付替組織、普通銀行振替取引組織、郵便振替貯金組織の三者をあけることを得るであらう。

(a) 日本銀行當座勘定付替組織　日本銀行當座勘定付替は、大正四年七月より行はるるも、日本銀行本支店に當座勘定口を有する銀行間に限られ、主として銀行間の取引、殊に交換尻の決済にあてらるるものである(註<sup>23</sup>)。

(b) 普通銀行振替取引組織　普通銀行に於ては、自行に當座預金、特別當座預金を有する者の間に於る預金の振替、當所振込をなすのみならず、又、彼等とその本支店又はコルレス先に、これ等の預金を有する者との間に於る預金の振替、他所振込をも取扱ふ。しかし其取扱は、本支店又はコルレス先間に限られ、普通銀行全部を網羅する一大振替網の實現は、未だ之を見ざる所である。

日本銀行本支店を各地方に於る銀行間の上層機構となし、日本銀行本店を最上層機構たる中央決済所となし、各銀行間の振替尻の決済をなすに至らば、其實現必ずしも至難なりといふべからず、況んや近時銀行の淘汰、盛んに行はれ、其數を減ずると共に、銀行各自の信用漸時増大し、つづるに於てをや(註<sup>24</sup>)。

(c) 郵便振替貯金組織　我國に於る振替組織中、最も完備せるものは、この郵便振替貯金組織で

23) 奥田唯輔、振替制度、金融大辭典 III 1480頁。

24) 奥田唯輔、前掲1480頁。

ある。我國の郵便貯金が英國の制度を模倣せるに對し郵便振替貯金は填太利の制度を模倣せるものである。同國に於ては既に一八八三年天才的組織家コッホ博士(Dr. Georß Cöhl)の提唱に基きウインに於て本制度を創設したのである<sup>(註25)</sup>。後洪牙利、瑞西に輸入せられ更に一九〇六年即明治三十九年三月我國に輸入せられるに至つたのである。かく我國はこの郵便振替貯金組織の創設の古きこと、正に世界第四位にある。今、参考のため本制度を開始せる各國の年次を表示すれば次の如くである。

國名	年次
埃太利	一八八三年(明治十六年)
洪牙利	一八九〇年(明治二十三年)
瑞西	一九〇六年(明治三十九年)(二月)
日本	一九〇六年(明治三十九年)(三月)
獨逸	一九〇九年(明治四十二年)
ルクセンブルグ	一九一一年(明治四十四年)
白耳義	一九一三年(大正二年)
佛蘭西	一九一八年(大正七年)

25) O. Schoele, „Bargeldloser Zahlungsverkehr“ im Handwörterbuch des Bankwesens. 1933. S. 80.

爾後、丁抹、希臘、伊太利、和蘭、葡萄牙、羅馬尼亞、瑞典、その他數ヶ國に、本制度の開始を見たのである。

我國の郵便振替貯金組織は、以上の如く、明治三十九年、創始せられたるものなるが、以來、非常なる發達を示し、創始當年未加入者は僅々六千人餘であつたが、第五年目には三萬二千人、第十年目には七萬二千人となり、昭和七年末には、實に、二十七萬九千人の加入者と、三拾億圓の受拂金額とを、算するに至つたのである。

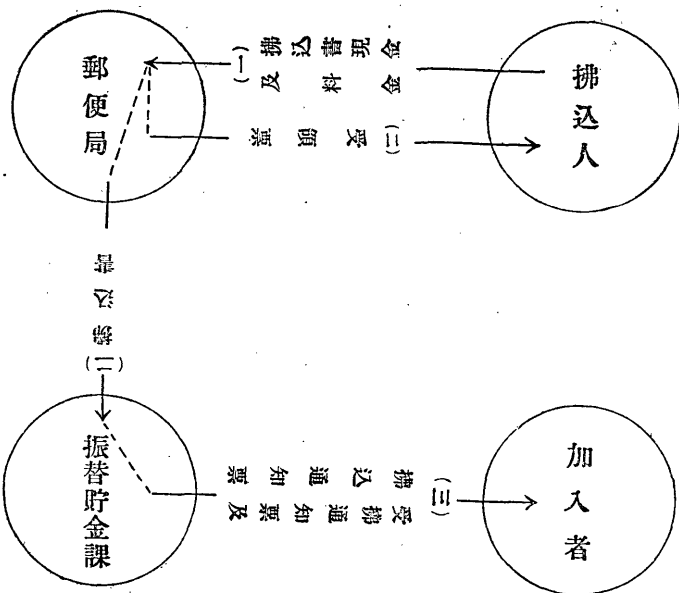
今本制度の概要を示さんに、我國に於ては、この郵便振替貯金は、法制系統上は、郵便貯金法に屬して居るが、しかし其作用は、貯金よりも、寧ろ、振替拂を其主眼として居ること勿論である。全國に一四の口座所管廳、振替貯金課（東京、大阪、下關、福岡、小樽、金澤、仙臺、名古屋、長野、德島、臺灣、京城、釜山、大連）が存し、各加入者の貯金口座は、直接ここで管理せられるのである。而て、全國内地、朝鮮、臺灣、樺太、關東州、南洋群島（一〇、八三一の郵便局）外に、五六九の郵便取扱所が皆第一線として振替貯金の現金拂込及現金拂出の取扱をなし、又、振替、集金、拂出の請求書を受入れ、唯ポストに投げ込めば可之を所屬口座所管廳に取次ぐのである（註<sup>26</sup>）。今、この間の關係を圖解を以て略述すれば次の如くである。かくの如く、その取扱機關が、全國あらゆる場所に分布存在するは、本制度の一大特色とする所である（註<sup>27</sup>）。かく本制度は、優秀便利なるものなるが、只、大口取引に稍々不便なること、現金拂、局待拂は千圓まで、振替拂は制限なし、その貯金勘定は銀行預金等と異り、振替取引専用

26) 遠藤俊一、郵便振替貯金、金融大辭典 III 1675頁。奥田唯輔、前掲1480頁。  
A. Scheibke, a. a. O. S. 44.

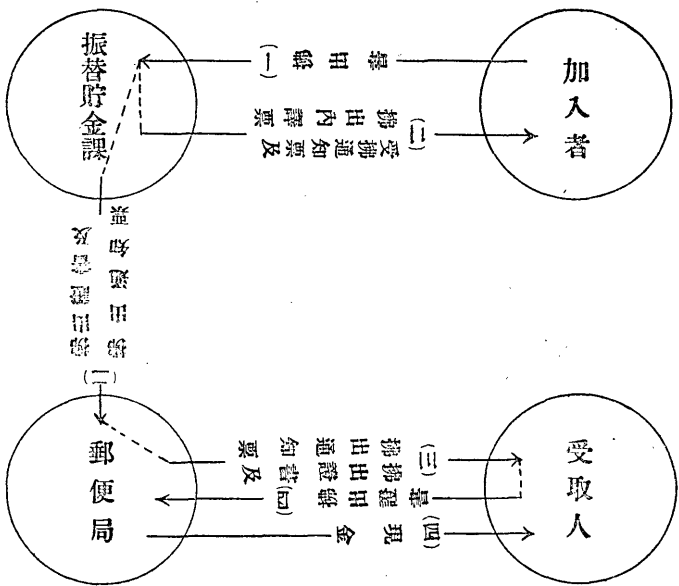
27) 遞信省貯金局、振替貯金の利用法4頁。



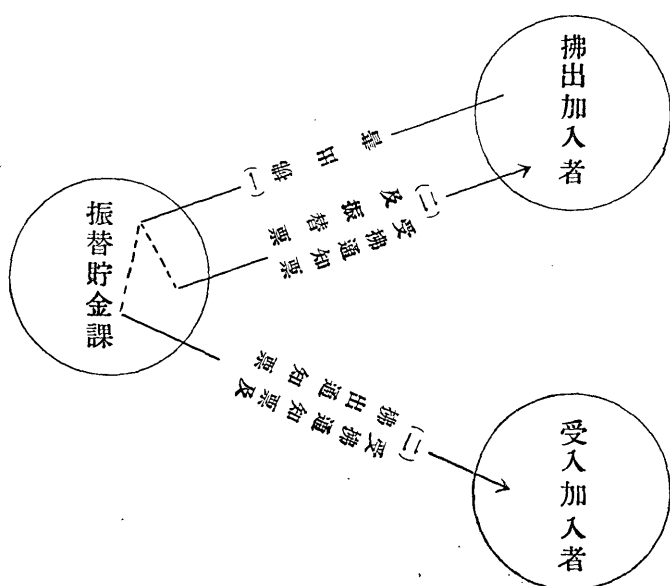
(一) 現金拂込



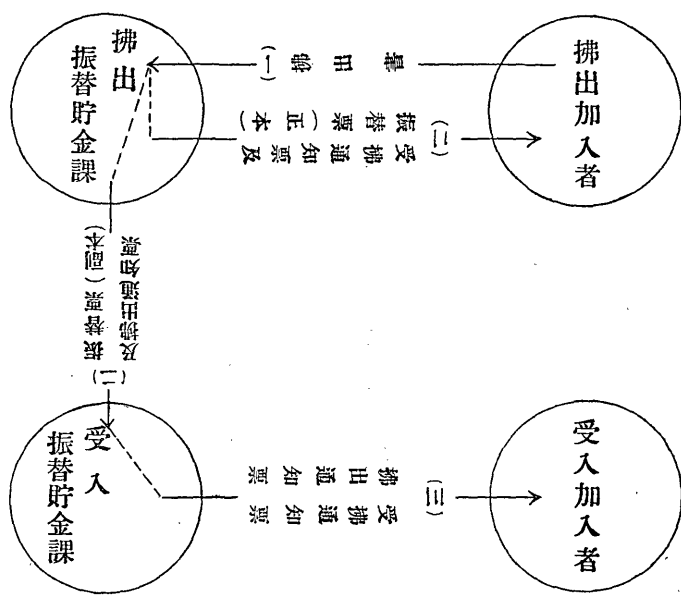
(二) 現金拂出



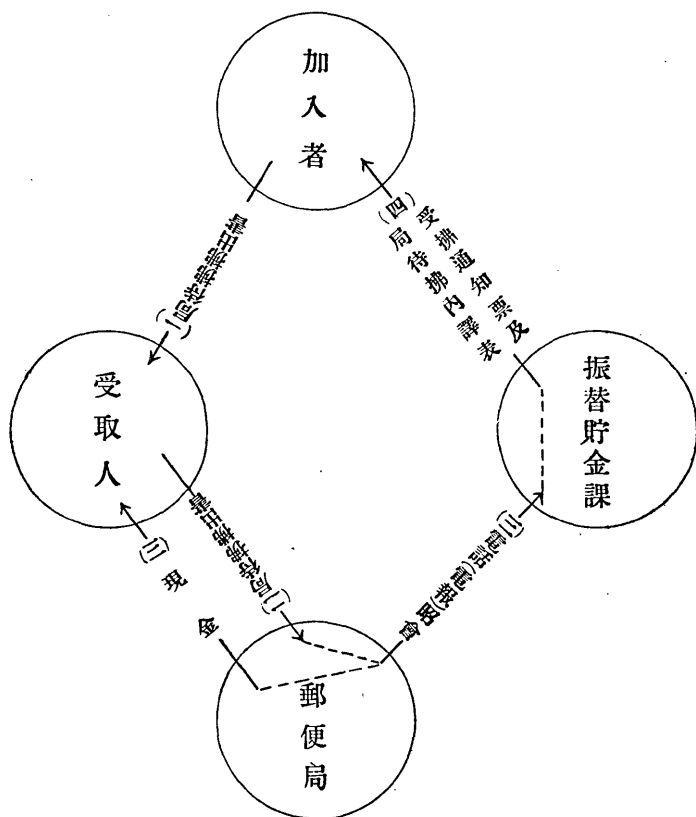
(三) 振替  
(同一振替貯金課に属する加入者間の振替)



(四) 振替  
(振替貯金課を異にする加入者間の振替)



(五) 局 待 拂



的なること等、その缺點とも云ふべきであらうか。

尙我國に於て、右の外拂替取引に活用し得べきものとしては、郵便貯金、信用組合預金等がある。これ等を總て動員するときは、我國に於ても、振替制度完成上、既に預金口座數に於て不足はない。唯要は其組織を整備し、且、各組織間の連鎖を密にし、以て各預金口座を之に活用し得る様、之を改むるにあるのみ。

## 第二節 ドイツに於る振替組織

既にのべたるが如く、今日世界に於て、振替組織の最も進歩發達せるはドイツである。故に人時に之をドイツ式支拂方法と稱す。しかして、この組織は歐洲大陸によく普及し、英米兩國に於て、小切手制度の著しき發達を遂けたると對比せらる<sup>註28)</sup>。されば、振替組織の研究に當りては、ドイツの振替組織の研究をなすことが最も肝要にして、ドイツに於ては、各種の金融機關が各々振替取引を行ひ、各自、一大振替組織を構成して居る。今、各組織の大要に付簡單に説明すれば、次の如くである。

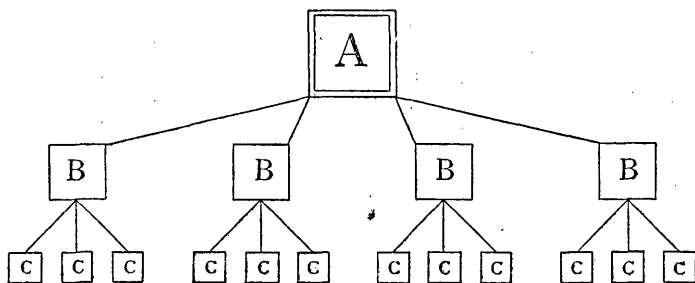
(a)帝國銀行振替組織(Kontensystem der Reichsbank)帝國銀行は一八七五年ハンブルク振替銀行(Hamburgische Girobank)を合併して以來、ハンブルグ式振替組織(Hamburgische Überweisungssystem)を採用し、之を全國に普及した。<sup>(註)</sup>

(註) 振替制度の發達は頗る古く、既に紀元前三千年バビロニアに於て之を見ることが出来る、當時バビロニアに於ては、人々は貴金屬又は穀物を、國家又は神社の倉庫に預託し、而て第三者への支拂に當り、其振替を以て之を濟ませりといふ。又、その預り證は、獨り受取證として役立てるのみならず、支拂手段としても利用せられ、轉帳流通せりといふ。同様の制度を又、古代エジプト及ローマにも見ることが出来る、當時ローマに於ては、振替を“permutatio”小切手を“perscriptio”決済過程を“attributio”と稱せりといふ。

以上の制度は民族移動以來、一時全く忘却せられしが、やうやく中世に至り、貨幣送付の勞費輕減の目的を以て、又、

28) O. Schoele „Bargeldloser Zahlungsverkehr“ im Handwörterbuch des Bankwesens. 1933. S. 75.

奥田唯輔、前掲1479頁參照。



- A. ベルリン帝國銀行理事會 (Reichsbankdirektorium Berlin)  
 B. 帝國銀行小支店及大支店 (Reichsbankstellen und -hauptstellen)  
 C. 帝國銀行出張所 (Reichsbanknebenstellen)

引續く銀貨惡化の防禦手段として、新に、而も殆んど時を同じうして、イタリー及フランスに於て發見せられたりといふ。

而て、最初の振替を業として行へるものは、金匠 (Goldschmiede) であつたが、その後、既に、一五八六年には、この振替業務を行ふがために、ゼノアに所謂振替銀行 (Girobank) が設立せられ、引續き一五八七年にはヴェニス、一五九三年にはミラノ、一六〇九年にはアムステルダム、一六二一年にはニュールンベルグ、一六二九年にはハンブルグ、一六三五年にはロッテルダムに、各々、此種振替銀行の設立を見た。この中ハンブルグの振替銀行は、一八七五年まで存続し、それよりドイツ帝國銀行に合併せられ、かくて現時に於けるドイツ帝國銀行振替組織の基礎をなすに至つたのである。(註<sup>29</sup>)

同銀行は、現今、全國に四五四の支店、出張所を有し、約四萬二千の預金口座を包擁し、一大振替網を成して居る。即、一九三一年の統計によれば、同行はベルリンに於る帝國銀行本店 (Reichshauptbank in Berlin) の外、一七の大支店 (Reichsbankhauptstellen)、八四の小支店 (Reichsbankstellen) 及三五三の出張所 (Reichsbanknebenstellen) を有して居る。帝國銀行大支店、及帝國銀行小支店は、共に、各々各地方に於て、その所屬出張所に對し、地方中央局 (Bezirkszentralen)

29) O. Schoele, a. a. O. S. 75.  
 奥田唯輔、前掲1478頁參照。

の地位にある。今之を圖解を以て示せば上圖の如くである(註<sup>30</sup>)。帝國銀行本店は、全國中央局(Reichszentrale)たるの地位にあるの外、又、大ベルリン市(Gross-Berlin)内に於ける所屬出張所に對し、地方中央局たるの地位にある。それ故にドイツ國內に、一〇二の地方中央局がある理である。

これ等の地方中央局は、銀行法により帝國銀行に許與せられたる業務を、獨自の立場に於て行ふのであるが、出張所は然らず、多くの業務例へば手形割引、擔保貸付の許否等については、一々、所屬地方中央局の決定をまたなければならぬ。出張所は帝國銀行本店の直屬に非ずして、地方中央局に所屬するのである。出張所は所屬地方中央局に對し、毎日其營業報告書を提出しなければならぬ。而てその營業報告書は、所屬地方中央局の營業報告書と合併せられ、それがその地方區全體の營業報告書として更に帝國銀行本店へ提出せられるのである。

全國一〇一の地方中央局は、相互間には、勘定口座を設置して居ない、それは恐らく不要である、蓋し地方中央局は皆同一企業、即、帝國銀行の支店たるの地位にあり、その間の取引は、後述する他の振替組織郵便振替貯金を除く)に於て見るが如き、獨立法人間の取引たらず、從て、その間の取引は、債權債務關係を生ずるものに非ずして、單に一企業の營業所間の價值移動にすぎず、即、企業全體より見れば、何等その價值總額を變動せしむるものに非るが故である。この地方中央局相互間に、勘定口座を設置し居らざるの點が、著しく帝國銀行の振替業務を單純化し、迅速化するの効果を有して居るのである。唯、帝國銀行本店が、これ等一〇一の地方中央局に對し、各々勘定口座を設置して居るのみである。もし、反之、一〇一の地方中央局が、相互間に、勘定口座を設置すると

30) W. Prion, Der Zahlungs- und Kreditverkehr. S. 28.

せば、各地方中央局は、各々、一〇〇の勘定口座を設置し、全國に於て、總計一〇、一〇〇の勘定口座を設置しなければならぬこととなる。かくの如き地方中央局相互間の勘定口座設置の省略、従つてそれに伴ふ記帳上の省略は、勞費を節約するのみならず、誤謬の源泉を除去し、又、業務上の處理を迅速ならしめ、以て、帝國銀行本店の短時日間に於て作製する營業週報の發行に、多大の便を與へつつあるの點は之を看過してはならぬ。

ドイツ帝國銀行振替取引に於ては、銀行、大會社、官廳をその主たる顧客となすの故を以て、自然その取引は大口なるを特徴とする。ドイツに於ては、殆んど總ての財政上の支拂は、この帝國銀行振替（この場合用ひられる振替請求書を所謂赤色小切手 „rote Schecks“ と稱するのである、又は、白色帝國銀行小切手 „weisse Schecks“ を以て行はるるといふ<sup>註31)</sup>。

(b) 郵便振替貯金局振替組織 (Kontensystem der Postscheckämter, Postscheckverkehr)

ドイツに於ても、振替組織中最も完備發達せるは、この郵便振替貯金局振替組織である。本組織は既に述べたるが如く、コッホ博士の提唱に基き一八八三年ウイーンに於て創設せられ、一九〇九年ドイツに輸入せられたるものである。現今に於

31) A. Scheibke, a. a. O. S. 43 S. 81.  
O. Schoele, „Bargeldloser Zahlungsverkehr“ im Handwörterbuch des Bankwesens. 1933. S. 80.  
O. Schoele, Zahlungsverkehr. Handwörterbuch der Betriebswirtschaft, 1. Aufl. 1928. S. 1231.  
F. Schmidt, Der nationale Zahlungsverkehr, 2. Aufl. 1920. S. 31. u. S. 56. u. S. 64.  
F. Schmidt, Bargeldloser Zahlungsverkehr. Handwörterbuch der Staatswissenschaften. Bd. II, 4. Aufl. 1924. S. 343.  
H. Grossmann, Zahlungsverkehr in: Die Handelshochschule, Berlin 1929. S. 1625.  
楠見一正、島本融、獨逸金融組織論238—242頁參照。  
奥田唯輔、前掲1479頁參照。

ては、振替取扱局所として、全國に三萬五千の郵便局を有し、既に百萬の振替貯金口座を包擁し、その組織の完備廣大なることに於て正に、ドイツ振替組織中の白眉である。

今組織の主要をのべんに、先づ、ドイツ全國を通じて、一九の口座所管廳(Kontostellen)がある。即、振替貯金局(Postschekämter)がそれである。各加入者の貯金口座は、直接この振替貯金局が管理するのである。この振替貯金局は、各々同等の地位にあつて、何れも帝國郵便(Reichspost)に所屬するのである。この組織に於ては、帝國銀行振替組織に於る支店出張所の如き、全國的に分布せられたる貯金口座管理所は、之を有しないのである。貯金口座管理所としては、全國に唯、十九の振替貯金局があるのみであるが、しかし、その代りに、全國三五、〇〇〇の郵便局(Postanstalt)が、皆、振替貯金の現金拂込及現金拂出の取扱をなし、又振替、集金、拂出の請求書を受入れ、之を所屬振替貯金局に取次ぐのである。

振替貯金局は、特殊經營として、帝國郵便組織中に包含せられて居る。その最高行政官廳は遞信省(Reichspostministerium)であつて、その下に、各地方に行政及管督廳として高等遞信監理局(Oberpostdirektion)がある。この高等遞信監理局の下に、振替貯金局及其他の遞信諸機關(郵便局等)が立つのである。

各高等遞信監理局には高等遞信金庫(Oberpostkasse)が附屬して居る。ベルリンに於ては、これが遞信本金庫(Generalpostkasse)により代位せられて居る。而て、この遞信本金庫は、遞信省に直屬するのである。總ての遞信諸機關(郵便局等)の現金收支上の清算は、所屬高等遞信金庫に於て行はれる、從て各郵便局で取扱はれた振替貯金關係の現金收支上の清算も、又、こゝに



移される。又、振替貯金局も、逓信機關の一なるが故に、直接その窓で取扱はれた現金收支上の清算も、又、この所屬高等逓信金庫に移されるのである。振替貯金局は行政的には、高等逓信金庫と同等の地位にある、唯、計算關係に於てのみ、それは高等逓信金庫に對しかくの如き從屬的地位に立つのである。

ドイツ逓信關係の計算制度は、收支計算 (Einnahme- und Ausgabe-rechnung) である。故に高等逓信金庫の計算に於ても、この見地に立ち、振替貯金取扱局所を現金の拂込を受け入れ、又、現金の拂出を爲す所の經營なりと見るのである。而て振替貯金口座への拂込により、振替貯金資産 (Postscheckguthaben) が發生増加し、その拂出により、それが減少すると見るのである。同一振替貯金局内に於る貯金口座間、及、振替貯金局相互間の内部的價值移動、即、その間の純粹の振替には、この高等逓信金庫は全然關與しないのである。振替貯金の現金拂込及拂出の大部分は、各郵便局に於て取扱はれ、その極めて小部分のみが、振替貯金局の窓口に於て、直接、取扱はれるのである。而て、其等現金取引に關する清算は、悉く、以上の所屬高等逓信金庫に移されるのである。かくて全高等逓信金庫の計算は更に逓信本金庫 (Generalpostkasse) に於て併合せられ、こゝに於て、振替貯金の現存額、收支額が計算加減せられ、かくてこゝより全國振替貯金の異動總額が定期的に發表せられるのである。

かくの如き計算制度により、振替貯金の取扱をなす郵便局所相互間に於る勘定の設置は、全然省略せられる理である(註32)

### (c) 貯蓄金庫振替組織 (Kontensystem der Sparkassen) 即、貯蓄振替組織 (Sparfirosystem)

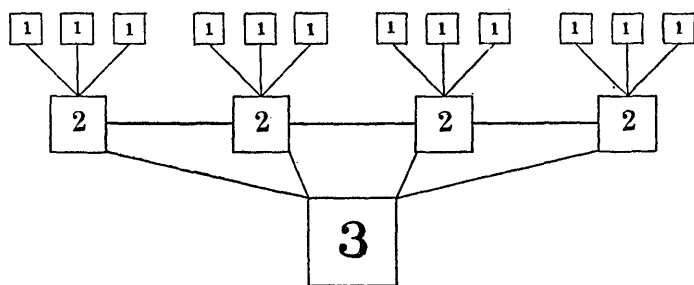
この組織の中には、市町村等公共團體 (Gemeinden) 經營の貯蓄金庫、及、これ等公共團體の聯合組合 (Kommunale-bünde) 經營の貯蓄金庫、が包含せられて居る。一八八〇年頃に於て、既に、これ等貯蓄金庫中大なるものの間に於ては、ある程度の振替取引が行はれて居たのであるが、これ等貯蓄金庫全部が、渾然一體となつて、其間に、統制ある振替取引が行はれるに至つたのは、貯蓄金庫を經

32) A. Scheibke, a. a. O. S. 44.  
O. Schoele, „Bargeldloser Zahlungsverkehr“ im Handwörterbuch des Bankwesens, 1933. S. 80.  
F. Schmidt, Der nationale Zahlungsverkehr. 1920. S. 64. u. S. 90.  
H. Grossmann, Zahlungsverkehr in: Die Handelshochschule, 1929. S. 1632.  
奥田唯輔、前掲1479頁參照。

營する市町村等公共團體が、一大地方區 (Bezirk) に於て、一つの團體即、振替聯合組合 (Giroverbande) を構成し、地方中央金庫 (Bezirkszentalkasse) として振替中央局 (Girozentrale) を創設し、以て各貯蓄金庫間の振替取引の媒介決濟を司らしむるに至れる時以後のことである。

かくの如き振替聯合組合の設置活動を初めて見たのは、自由州ザクセン (Freistaat Sachsen) であつて、一九〇九年一月二日即、前述の郵便振替貯金制度が、ドイツに創設せられたると、同日のことである。ザクセン以外の土地に於ては、この種の制度の設置は、稍々遅延した、その主たる原因は、設置さるべき振替聯合組合の法律形態の問題に關し困難に遭遇したるがためである。而てこの問題は、プロイセン州に於ては、一九一一年七月一九日發布の目的組合法 (Zweckverbandgesetz) によりて、解決を見たのである。即、同法は、公共團體に對し、公共の目的——こゝで云ふならば公共の支拂及信用制度完備の目的——を達するために、公法團體の性質を有する目的組合を構成することを許與したのである。この目的組合の構成員たるべきものは、公共團體及公共團體聯合組合であつて、それが組合の費用を負擔し、利益に參與し、又、組合金庫の義務に對し、責任を負ふのである。一九一六年、以上の振替組織に於ては、一つの上層機構としてドイツ中央振替聯合組合 (Deutscher Zentralgiroverband) の出現を見るに至つた。而て、このドイツ中央振替聯合組合は、一九一八年一つの銀行——ドイツ振替中央局 (Deutsche Girozentrale) 一名、ドイツ公共團體銀行 (Kommunalbank für Deutschland) ——を開設し、それは公法的金融機關 (öffentlich-rechtliche Kreditanstalt) として認められるに至つたのである。

一九二四年、同一の使命の下に組織され居たる私法的聯合組合たる公共團體銀行ドイツ聯合協會 (Deutscher Verband der kommunalen Banken e. V.) 及ドイツ貯蓄金庫聯合組合 (Deutscher Sparkassenverband) は、上述の公法的ドイツ中央振替聯合組合と合同し、こゝにドイツ貯蓄金庫及振替聯合組合 (Deutscher Sparkassen- und Giroverband) の出現となるに至つたのである。



1. 貯蓄金庫、市營銀行等 (Sparkassen, Stadtbanken usw.)
2. 地方振替中央局 (Bezirksgirozentralen)
3. ベルリンドイツ振替中央局 (Deutsche Girozentrale Berlin)

る。而てその大部分は既に古くより存在せるロシアの縣營銀行(註33) (Landesbanken) も、又、この聯合組合に参加したのである。現今、このドイツ貯蓄金庫及振替聯合組合の支拂制度を又貯蓄振替制度(Spar Giroverkehr)とも稱するのである。

各地の貯蓄金庫には、二種の預金がある。純粹貯金(reine Sparkonten) 及振替貯金 (Girokonten) が即ちそれである。而て、この二種の預金を區別し、振替拂の取扱を便ならしむるために、貯蓄金庫に於ては、特別の課、即、振替金庫 (Girokassen) を設置し、ここで振替貯金の管理取扱をなして居る。

上述の如く、この貯蓄振替組織は、三層の機構——振替金庫、地方振替中央局、ドイツ振替中央局——より成立し、この點極めてよく、帝國銀行振替組織に類似して居る。今これを圖解を以て示せば、上の如くである(註34)。しかし、それは又、これ等の機構分子相互に、各々預金口座を設置し、以て相互間の連絡をはかり居る點に於て、帝國銀行振替組織と趣きを異にする。即、ドイツ振替中央局は、その

33) 楠見一正、島本融、獨逸金融組織論411頁參照。

34) W. Prion, Der Zahlungs- und Kreditverkehr. S. 28.

中央局は、その下に位せる一九の地方振替中央局の預金口座を管理し、又、地方振替中央局は、その

上位のドイツ振替中央局の預金口座、同層の地位にある各地方振替中央局の預金口座、及、その下位にある各地の貯蓄金庫(振替金庫)の預金口座を管理し、又、貯蓄金庫(振替金庫)は各振替貯金者の口座を管理して居るのである。他の振替組織との連絡をはかるために、各振替中央局及貯蓄金庫は必要に應じて、又帝國銀行、郵便振替貯金局、信用銀行及信用組合の許に預金口座を設置して居る。各貯蓄金庫は、前述の如く、その上位にある地方振替中央局に預金口座を有し、これによりて、他の貯蓄金庫への振替を行ふのである。蓋し、各貯蓄金庫は、何れも獨立の法人格を有する經營なるが故である。この點帝國銀行の各支店出張所が帝國銀行なる同一企業の經營たるにすぎざると異なる點である。

貯蓄金庫の使命は、上述の如き現金によらざる支拂取引 (bargeldloser Zahlungsverkehr) に貢獻するの外、又、流動資金を吸收し、これを更に再び當該地域に投資する、即、當該地域の營業者、又は、公共團體に貸出すことにある。當該地域に於て運用し得ざる剩餘資金あるときは、之を初めて其所屬地方振替中央局に送付するのである。而て、その地方振替中央局に於ては、之を他の地方振替中央局、又は、ドイツ振替中央局に送付する以前に於て、先づ當該地方の資金需要に當てなければならぬ。かくの如くして、貯蓄金庫及地方振替中央局の手許に集中せる資金は、一つの經濟單位 „wirtschaftliche Einheit“ 内に於て、總括運用せられるのである。

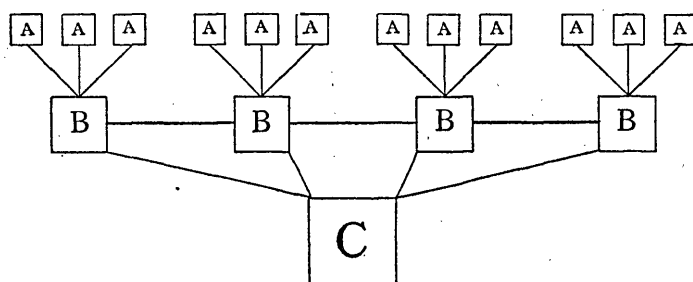
貯蓄金庫は、又、その所屬地方振替中央局に於て貸出を求めることが出来る。同様に地方振替中央局は相互間に信用を求める

ことが出来る。尙、支拂準備として、所謂流動性準備金 (Liquiditätsreserven) なるものが設置せられて居る。即、各貯蓄金庫 (振替金庫) は、所屬地方振替中央局に流動性準備金として、その振替貯金の一部を常に預金し置き、地方振替中央局は、更に、又、その預金の一部を、ドイツ振替中央局に預金して置くのである。而てドイツ振替中央局は、中央金融市場と連絡を有し、之を常にそこで流動的に運用し、以て何時にても、返還の請求に應じ得る様にして置くのである。又、ドイツ振替中央局は、各地方振替中央局を通じて受けたる各地貯蓄金庫の證券取引に關する依頼をも中央證券市場に於て、済してやるのである。これ、恰も地方振替中央局が、地方證券市場に於て、その各地貯蓄金庫より依頼を受けたる證券取引を處理すると同様である。<sup>(註35)</sup>

(d) 信用組合振替組織 (Kontensysteme der Kreditgenossenschaften)

1. ドイツ産業組合聯合團 (Deutscher Genossenschaftsring) ドイツの信用組合の大多數は、二つの振替組織即、ドイツ産業組合聯合團及、ドレンデン銀行産業組合振替聯合會の何れかに所屬して居る。中央金庫を有せる三大聯合組合——即、ドイツ産業組合聯合會 (Deutscher Genossenschaftsverband) ドイツ農村産業組合全國聯合會 (Reichsverband der deutschen landwirtschaftlichen Genossenschaften) 及、ドイツライファ イゼン式産業組合總聯合會 (Generalverband der deutschen Raiffeisen-genossenschaften)——この中、後二者は一九二八年以來合併せり——は、一九二七年以上層機構として、プロシヤ中央産業組合金庫 (Preussische Zentralgenossenschaftskasse) を戴き、その指導の下に、自由的に合同し、ドイツ産業組合聯合團を組織し、以て聯合團所屬組合間に於る振替取引を出来る丈、他の支拂媒介機關の力を借ることなくして、圓滑に行はんとするに至つた。<sup>(註36)</sup> この振替

35) A. Scheibke, a. a. O. S. 46.  
O. Schoele, „Bargeldloser Zahlungsverkehr“ im Handwörterbuch des Bankwesens. 1933. S. 80.  
F. Schmidt, Der nationale Zahlungsverkehr. 1920. S. 69 u. S. 94.  
H. Grossmann, a. a. O. S. 1644.  
奥田唯輔、前掲1479頁參照。  
36) 楠見一正、島本融、前掲185頁參照。



- A 信用組合 (Kreditgenossenschaften) (主として地方信用組合)  
 B 産業組合地方中央金庫 (genossenschaftliche Bezirkszentral-kassen) 即、聯合團本部 (Ringhauptstellen)  
 C ベルリン又はフランクフルト・アム・マインに於けるドイツ中央産業組合金庫 (Deutsche Zentralgenossenschaftskasse in Berlin oder Frankfurt)

組織に於る構層は、帝國銀行及貯蓄金庫振替組織のそれに極めてよく類似して居る。即、中央金庫としてはプロシヤ中央産業組合金庫——之は一九三二年ドイツ中央産業組合金庫 (Deutsche Zentralgenossenschaftskasse) に改組せられた——存し、そのベルリン本店は、北ドイツ地方を總轄し、フランクフルト(マイン)支店は、南ドイツ地方を總轄して居る。而て地方中央金庫としては約一〇〇<sup>(註)</sup>の産業組合中央金庫、それは聯合團本部 Ringhauptstellenなる名稱を以て呼ばれて居るが存し、それは下に向つては、所屬各産業組合聯合團支部 Ringstellen) と預金勘定を開き、又、上に向つては、ベルリン又はフランクフルトに於るドイツ中央産業組合各金庫と預金勘定を開き、以て、其間の連絡をとつて居る。今之を圖解を以て示せば、上の如くである<sup>(註37)</sup>ドイツ産業組合聯合團への加入は、如何なる産業組合に對しても自由である。唯、それは中央産業組合金庫、及、地方中央金庫により定められたる規定を認むることによりて行

37) W. Prion, a. a. O. S. 28.  
 A. Scheibke, a. a. O. S. 50.

はれる。

(註) この地方中央金庫の数については明確でない。シェーレは四四と稱し(O. Schole, „Bargeldloser Zahlungsverkehr“ im Handwörterbuch des Bankwesens, 1933, S. 81) シャイプケは約一〇〇と稱し居る。(A. Scheibke, Die Technik des Zahlungsverkehrs, 1933, S. 50) 而も兩者は、共に、一九三三年の出版である。その差異があまりに大であるが何れが正確なるやを判断する資料を今有せざるため、私はこゝでは、假りに、シャイプケに従つて置いた。(註38)

2、ドレスデン銀行産業組合振替聯合會(Genossenschaftlicher Giroverband der Dresdner Bank) 周知の如く、近代的獨逸信用組合の先驅者は、シュルツェ・デーリッツ(Franz Hermann Schulze-Delitzsch 1838-1882)とライファイゼン(Friedrich Raiffeisen 1838-1888)とであつて、十九世紀の中葉彼等は殆んど時を同うして、信用組合運動を開始し、シュルツェは都市及大町村にライファイゼンは小町村及村落に地盤を開拓し、かくして獨逸信用組合は、二大系統に分たれるに至つた(註39)。振替組織に於ても、自然ラ式信用組合は主として前述のドイツ産業組合聯合會に所屬し、シュ式信用組合、即ち市街地信用組合は、殆んどこのドレスデン銀行産業組合振替聯合會に所屬して居る。この振替聯合會に於ては、中央金庫を設置して居ないが、その代りドレスデン銀行と連結して居る。即ちドレスデン銀行に於ては、産業組合の金融取引の便を計るため、一九〇四年合併せるフランクフルト・アム・マインに在りしバリシユース會社ドイツ産業組合銀行(Deutsche Genossenschaftsbank von Saargel, Parisius & Co., A.G.)(註)の後繼者として、ベルリン本店及フランクフルト・アム・マイン支店に、特別の産業組合

38) 奥田唯輔、前掲1479頁參照。

39) 植見一正、島本融、前掲185頁參照。

部 (Genossenschaftsteilung) を設けて居る。

(註) このバリシユース會社ドイツ産業組合銀行は、一八六五年シユルツェ氏が市街地信用組合の中央金融機關として設立せるものである。而て、この銀行は、信用組合に對する信用取引のみならず、一般銀行業務をも營めるが、營業不如意にして、遂に一九〇四年ドレスデン銀行に合併せらるゝに至つたものである(註40)

上述の振替聯合會の先驅とも云ふべきは、一八六九年シユルツェの設立せる産業組合振替聯合會 (Genossenschaftlicher Giroverband) である。この振替聯合會に於ても、既に組合間の振替取引は可能であり又事實ある程度まで行はれて居たのであるが、しかし、その主たる使命は、所屬信用組合間に於て、手形及小切手の取立決済を遂行するにあつた。然るに、バリシユース會社ドイツ産業組合銀行のドレスデン銀行への合併と同時に、この振替組織も大いに革新せられ、名稱もドレスデン銀行産業組合振替聯合會と改められ、信用組合相互間の振替取引を遂行することを以て、その主たる使命となし、各組合の振替書式を統一する等大いにその完成に努むるに至つた。この振替組織に於て、中央金庫たるの地位を占むるものは、既述の如く、ベルリン又はフランクフルトに於るドレスデン銀行産業組合部である。しかし各組合と中央金庫との間に介在する地方中央金庫たるの地位を占むる機關は、この組織に於ては、存在しないのである(註41)

40) 柿見一正、島本融、前掲 192 頁參照。

A. Scheibke a. a. O. S. 50.

41) A. Scheibke, a. a. O. S. 49.

O. Schoele, „Bargeldloser Zahlungsverkehr“ im Handwörterbuch des Bankwesens. 1933. S. 81.

F. Schmidt, Der nationale Zahlungsverkehr. 1920 S. 69.

H. Grossmann, a. a. O. S. 1650.

奥田唯輔、前掲 1479 頁參照。



(註) 私は且て他の箇所にて、このドレスデン銀行産業組合振替聯合會に於ても、中層機構、即、地方中央金庫として、聯合會金庫 (Verbaskassen) なるものが存在することを述べた(註42) プリオンも明に左様述べて居る。(註43) 又、この市街地信用組合より成るドイツ産業組合聯合會 (Deutscher Genossenschaftsverband e. V.) へは、二九の地方聯合會が參加して居る様である(註44)。しかし、シャイプケは、ドレスデン銀行産業組合振替聯合會に於ては、中層機構としての地方中央金庫の存せざることを述べて居るし、(註45) 又、シェーレは、近著に於て、この振替組織の敘述に當り、一言も中層機構に言及して居ない(註46)。故に私は既述を改め、こゝではシャイプケに従つて置いた、讀者諒之。

# (e) 信用銀行振替組織 (Kontensysteme der Kreditbanken)

從來信用銀行は、寧ろ英米の風に倣ひ、小切手取引に主力を注ぎ、顧客の振替取引の依頼は、僅に自己の帝國銀行に於る振替勘定を通じて、これを満すの有様なりしが、近時に至り、殊に大銀行は、漸時振替に力を注ぐに至つた。しかし、それは未だ大銀行を中心として、その支店、出張所、取引先銀行等、所謂銀行コンツェルン (Bankkonzern) の間に於て、一振替組織を構成するに止り、私營銀行全部を網羅する振替組織は、尙、いまだ出現を見ざる所である。従てそのコンツェルンに屬せざる他の銀行との振替取引は、主として帝國銀行振替勘定を通じて行はれて居る(註47)。これを圖解によりて示せば左記の如くである(註48)

42) 奥田唯輔、前掲1479頁參照。

43) W. Prion, a. a. O. S. 28.

44) 楠見一正、島本融、前掲190頁參照。

45) A. Scheibke, a. a. O. S. 51.

46) O. Schoele, „Bargeldloser Zahlungsverkehr“ im Handwörterbuch des Bankwesens. 1933. S. 81.

47) 奥田唯輔、前掲1480頁參照。

O. Schoele, a. a. O. S. 81.

A. Scheibke, a. a. O. S. 51.

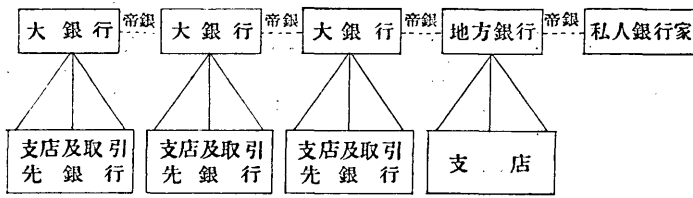
F. Schmidt, Der nationale Zahlungsverkehr. 1920. S. 69 u. S. 97.

H. Grossmann, a. a. O. S. 1658.

48) W. Prion, a. a. O. S. 28.

奥田唯輔、前掲1480頁參照。

(f) 各振替組織の比較



以上私は、ドイツに於る振替組織の各々に付き、その概略をのべた。而て今、此等各組織を支拂制度上より見て、比較考察せんに、先づ(一)各振替組織に於る預金の性質、(二)預金口座數及取扱機關の地方的分布狀態、(三)預金總額、預金各口平均額、預金一ヶ年流通額、その流通速度等の觀點に立つて、之を試みるであらう。

一、預金の性質。各振替組織に於る預金は、何れも、程度の差こそあれ、振替拂に用ひられて居る。しかし、それ等の預金は、必ずしも振替拂のみを、その唯一の目的とするものではない。その他、資金の安全なる保管、利殖、現金出納上の便、小切手の振出、金融機關よりの貸出を受けるため等、種々の目的をも併せ有するものである。唯、ここに問題となるのは、これ等の預金が、如何なる程度に振替拂を、その目的となせるやの點にある。かかる見地より之を觀察すれば、郵便振替貯金は、振替拂のみを、その唯一の目的とするものである。即、純振替拂預金であるといふことが出来る。ドイツに於る振替貯金は、無利子である。(我國では、これに低率の利子を付し、その代り振替拂の取

扱毎に、一定の手数料を徴して居る。次に帝國銀行預金も、無利子であつて、振替拂をその重要な目的とするものであるが、しかし、帝國銀行に於て手形割引の便を受けんとする者は、其前提として、兼ねてより同行と預金取引あることを要するを以て、かかる金融上の便を受けんとすることを、その帝國銀行預金開設の目的なりと見ることを得るであらう。次に貯蓄金庫預金であるが、貯蓄金庫預金は、嚴格に區別すれば、之を貯蓄勘定 (Sparkonten) と、取引勘定 (Verkehrskonten) との二つとなし、更に取引勘定は、振替貯金 (Girokonten) と當座貯金 (又は交互計算貯金) (Kontokorrentkonten) との二つとなすことが出来る、而てその中、貯蓄勘定は資金の安全なる保管及利殖を、その主要目的とするものにして、振替拂には全然用ひられて居ない。取引勘定中、振替貯金は、無手数料預金であつて、且、利付預金である。それは主として、サラリーマン階級及中小商業者階級の預金現金預金より成つて居る。又、その當座貯金は、反之、有手数料預金であつて主として中小商業者への貸付金の振替られたるものである、即、それは所謂振替預金より成立して居る (又、それは利付である)。而て、この振替貯金 (Girokonten) 及當座貯金 (Kontokorrentkonten) 共に、振替拂に用ひられて居る、しかしそれ等は、振替拂をその唯一の目的とするものではない、その外、資金の保管、出納上の便、及、一時的利殖をも併せて、多少の程度に於て、その目的とするものであるといふことが出来る。信用組合預金も、其性質、又、貯蓄金庫預金に類似し、それは、貯蓄預金と當座預金 (主

として貸付金の振替られたものとの二つに類別することが出来る。その中、當座預金のみが振替拂に用ひられて居るが、これ又振替拂のみをその目的とするものではない。最後に信用銀行の預金であるが、これは、無手数料預金勘定 (provisionsfreie Depositionen) と、有手数料當座勘定 (Provisionspflichtige Kontokorrentkonten) との二つに、大別することが出来るであらう(註48)而て、兩者は共に、振替拂に役立ちつつあるが、しかし、前者は後者に比し、その程度遙に少きものである。又、兩者共に、振替拂のみを目的とするものではない否、保管利殖出納上の便、小切手振出、銀行よりの資金融通等を寧ろその主要なる目的とするものであると云ひ得るであらう。要之、各預金は、振替拂を、その目的とする程度の多少より、之を見れば、大體に於て、郵便振替貯金を第一位とし、帝國銀行預金、貯蓄金庫預金、信用組合預金、信用銀行預金の順位にあるものといひ得るであらう。

(註) 信用銀行の外來資金 (Fremdekaptial) は、次の如く之を類別することが出来る。(註49)

#### 外來資金

- A、(無手数料)預金勘定 (Provisionsfreie Depositionen od. Depositen)
- B、(有手数料)當座勘定 (Provisionspflichtige Kontokorrentkonten od. Kreditoren)
- 又、以上兩勘定は、期限の長短に基き、次の如く類別される。
  - I、七日以内のもの (innerhalb 7 Tagen fällig)
  - 、それ以上三ヶ月までのもの (darüber hinaus bis zu 3 Monaten fällig)

49) 奥田唯輔、カルベラム銀行經營論を読む(三)長崎高商研究館彙報第二十卷第三號13頁參照。  
W. Kalveram, Bankbetriebslehre in: Die Handelshochschule, 1929. S. 1385.  
A. Scheibke, a. a. O. S. 53.  
楠見一正、島本融、前掲310頁參照。

Ⅲ、三ヶ月以上のもの (nach mehr als 3 Monaten fällig)

C、得意先のために第三者より借入 (Seitens der Kundschaft bei Dritten benutzten Kredite) (主として外國銀行よりの借入金)

D、國內銀行及其他金融機關よりの借 (Nostroverpflichtungen gegenüber deutschen Banken und sonstigen deutschen Kreditinstituten)

Ⅰ、他店より借入 (Bei fremden Banken genommene Kredite)

Ⅱ、他店より預り (Einlagen anderer Banken)

二預金口座數及取扱機關の地方的分布狀態。この觀點より各振替組織を比較考察せんとせば、次に示す一九三一年初に於る統計表(註50)はそのよき資料となり得るであらう。

	帝國銀行 (Reichsbank)	郵便振替貯金局 (Postscheckkämter)	貯蓄振替 (Spar giro)	産業組合聯合會 (Genossenschaftsring)	産業組合振替聯合會 (Gen. Giroverband)
全國中央所 (Reichszentralen)	1 1)	—	1	2	2
地方中央所 (Bezirkszentralen)	101	19	19	103	—
各地振替所 (Orts girostellen)	353	—	5000 2)	2332	1800 2)
預金口座數 (Kontenzahl)	41699	992356	2500000 2)	3)	3)

1) 同時に最大の地方中央所

2) 概數

3) 不明

50) A. Scheibke, a. a. O. S. 53.

以上の表によりても知り得るが如く、振替貯金局振替組織に於ては、貯金口座管理所は、僅々全國を通じて、一九個にすぎざるも、振替貯金取扱機關、即、その現金拂込、現金拂出及通信取次機關として、全國に約三五、〇〇〇の郵便局を有し、取扱機關の分布狀態に於ては、諸振替組織中の第一位にありといふことが出来る。次に貯蓄金庫振替組織に於ては、取扱機關として、全國各地に約五、〇〇〇の貯蓄金庫を有し、又、信用組合振替組織に於ては、全國小村落に至るまで、産業組合聯合團側に於て二、九三二組合、産業組合振替聯合會側に於て一、八〇〇組合を有して居る。信用銀行振替組織に於ては、多くの銀行コンツェルンに分裂し居り、各コンツェルン毎に、其行數を擧げることは、今、不可能なれ共、全國を通じ、其支店出張所を包含し、全國銀行數一、四〇〇行と稱せらる。最後に帝國銀行振替組織に於ては、取扱機關として全國にその支店出張所總數四五五行を有して居る。又、預金口座數より見れば、分明せる資料の範圍内に於ては、貯蓄金庫郵便振替貯金局、帝國銀行の順位である。

三、預金總額、預金各口平均額、預金一ヶ年流通額、預金流通速度。以上の諸點より、又、各振替組織を比較することを得るであらう。しかし其比較の資料としての數字は、今、帝國銀行振替制度、及郵便振替貯金局振替制度のそれが存するのみである。試みに之を次に示すであらう(註<sup>51</sup>)。

51) A. Scheibke, a. a. O. S. 54.

	帝國		郵便振替		貯金局
	1913	1931	1913	1931	
預金口座管理所	477	455	13	19	
預金口座數	26,148	42,793	102,511	1,012,961	
預金總額	527.5	425.6	201.8	523.3	
各口平均額	20,174	9,946	1,938	516	
借方及貸方流通額	379,169	622,140	41,571.5	123,185.9	
純粹振替支拂の爲の流通額%	88.9	92.2	57.1	82	
流通速度	719	1,462	206	238	
記帳一口平均額	-	16,566	293	168	

1) 年末現存款

2) 單位百萬マルク

3) 單位百萬マルク

以上の表により、先づ帝國銀行預金について之を觀れば、大戰前の一九一三年と、大戰後の一九三一年とを比較對照するとき、その預金の振替拂用としての濃度の著しく増加せるを見出すであらう。即ち預金口座數は約一倍半の増加を示せるに反し、預金總額は却て三分一を減少し、從て預金各口平均額は著しき減少を見て居る。然るにも拘らず、其流通額は約六四%を増し、殊にその中、純粹振替拂としての流通額の占むる割合は、八八九%より九二二%に増加して居る。かく

てその流通速度 (Umsatzgeschwindigkeit) は、戦前に比し倍加して居るのである。

前述の如く帝國銀行預金一口平均額は、戦前の二〇、一七四マルクより、戦後は九、九四六マルクに激減して居る。その原因としては、次の如き點を列舉し得るであらう。即、(一)戦後の經濟的窮迫(二)帝國銀行預金最低額の引下——帝國銀行は、戦後、手形交換所加盟員以外の者の預金最低額を一、〇〇〇マルク(但し、これは流通額の増加に従つて、又、遞増せり)より、一〇〇マルクに引下げたのである。(三)預金流通速度の増加——而てこれは、又、(イ)帝國銀行預金は無利子なるを以てこれを出来る丈早く利用せんとする努力の増加、(ロ)振替技術の進歩(ハ)殊に電信振替 (Telegraphische Ueberweisungen) の採用(ニ)又、帝國銀行振替中には、直接振替の外、間接振替が極めて大なる部分を占め居ること等に其原因を歸するを得るであらう。

次に郵便振替貯金について之を觀るに、唯預金口座數、預金總額に於て、帝國銀行預金に優るの外、預金各口平均額、流通總額、純粹振替拂流通額、流通速度、記帳一口平均額等總ての點に於て、帝國銀行預金に比し劣れることを見出すであらう。蓋し郵便振替貯金局は、小取引支拂媒介機關たるを、その特徴とするが故である。

其他貯蓄金庫、信用組合、信用銀行の各預金については、今、上述の觀點より之を比較考察する資料存せざるも、唯、その預金流通速度のみについて之を述べれば、次の如く觀察し得るであらう、即、帝國銀行預金及郵便振替貯金に比し、貯蓄金庫預金、信用組合預金、及信用銀行預金は、その流通速度小である。蓋し、前者に於ては、その無利子なるに反し、後者に於ては、利子付なるが故に、預金者は比較的長く之を据置くべきが故である。而て後者の中に於てその當座預金 (Kontokorrentkonten)



は、その他の預金に比し、流通速度大であるといひ得るであらう、蓋し、當座預金は主として所謂振替預金、即、貸出金の振替より成り、且、それは多くは、實業家の所有する所なれども、之に對し、その他の預金貯蓄金庫の振替貯金、信用銀行の預金勘定等は、大部分、一般の人により所有せられ、且、一時的利殖の目的を多分に有し、殊に信用銀行の預金勘定 (Depositenkonten) の如きは、その中に長期預金の性質を有するものをも包含し居るが故である(註<sup>52</sup>)

## 第二章 帳簿貨幣振替による支拂と證券化債權

### 特に小切手による支拂との優劣

既にのべたるが如く、支拂取引の發達と共に、支拂手段も、自然貨幣、金屬貨幣、銀行券及紙幣、證券化債權、即、手形及小切手、帳簿貨幣振替貨幣の諸段階を経て發達し、就中、今日、小切手及帳簿貨幣が、支拂手段發達の最後の段階に位し、金屬貨幣の用を節し、その紛失毀損上の危險を輕減し、且、支拂手段の移轉を容易且低廉ならしめ、以て支拂制度を完備し、ひいては一般經濟の發達を促進する等、國民經濟上、將又、經營經濟上に於る其效用は、今更ここに言を費すまでもない、問題は今日帳簿貨幣、即、振替による支拂と、證券化債權特に小切手による支拂と、其何れが可なるや、兩者の優劣如何を、比較考察するにある。英米及日本に於ては、小切手制度より發達し、ドイツ其他歐洲大陸

52) A. Scheibke, a. a. O. S. 52.

F. Schmidt, Der nationale Zahlungsverkehr. 1920. S. 29.

に於ては、振替制度頗る完備し、兩者相對峙するの觀を呈す。兩者の優劣に關する論議は、多年ドイツ學界に於て鬭はされたるも、今やドイツに於ては、振替制度を以て優れりとする者、多數を制したるものの如くである<sup>(註53)</sup>。今、兩者の優劣を簡單に列記すれば、次の諸點をあけ得るであらう。

(a) 隔地者間の支拂に於ては、振替による支拂は、小切手による支拂よりも、低廉、簡易且確實である。小切手によるときは、支拂人は一々書留を以て之を送付する等多大の勞費を要し、又、受取人側に於ても、受取小切手の取立を完済するまでは、少なからざる不安、支拂保證、小切手によるときは之を除き得<sup>(註54)</sup>と、煩雜と、時間の經過を忍ばねばならぬ。反之、振替によるときは、支拂人は單に之を取引金融機關に通知委託する丈にて、受取人側に於ては、何等の手續を要せず、それは極めて簡易、低廉にして且確實である<sup>(註54)</sup>。

(b) 振替による支拂は、小切手による支拂よりも、支拂過程が簡單明瞭である。下圖に示すが如く、小切手による支拂過程に於ては、支拂が終局的に完了するまでには、一旦前進し、又、後退しなければならぬ。且、最後までに、五つの停留個所 (Station) を経なければならぬ。

小切手による支拂  $A \rightarrow E \xrightarrow{K} K \xrightarrow{a} Ka$

振替にする支拂  $A \rightarrow Ka \xrightarrow{K} K \xrightarrow{a} E$

A=送金者即支拂人 (Absender), Ka=支拂人預金口座管理者 (Kontoführer von A), E=受取人 (Empfänger), K=受取人預金口座管理者 (Kontoführer von E).

- 53) O. Schoele, „Bargeldloser Zahlungsverkehr“, Handwörterbuch des Bankwesens. 1933. S. 97.  
奥田唯輔、振替制度、金融大辭典 III. 1480頁參照。
- 54) 奥田唯輔、前掲<sup>1480</sup>頁參照。  
O. Schoele, a. a. O. S. 79.  
F. Schmidt, a. a. O. S. 60.

即、支拂人 $\rightarrow$ は、支拂のため小切手を受取人 $\rightarrow$ に送り、 $\rightarrow$ は之を自己の取引金融機關 $\rightarrow$ に取立を依頼し(又は之を預金とし) $\rightarrow$ は更に、その小切手の振宛られたる支拂人取引金融機關 $\rightarrow$ に、之を送付取立をなすであらう。而て、 $\rightarrow$ は、其支拂を済せるときは、之を $\rightarrow$ に通知し、 $\rightarrow$ は其旨、更に $\rightarrow$ に通知しなければならぬ。もつとも當所拂小切手なるときは、 $\rightarrow$ に手形交換所が介在し、又、 $\rightarrow$ より $\rightarrow$ への通知は、普通省略せらる。

しかるに、振替拂に於ては其過程は前進するのみであり、且支拂が終了するまでに、僅に三つの停留箇所を経るのみである。

即、支拂人 $\rightarrow$ は、自己取引金融機關 $\rightarrow$ に振替を依頼し、 $\rightarrow$ はこれを受取人取引金融機關 $\rightarrow$ に通知し、 $\rightarrow$ はこれを、更に、 $\rightarrow$ に通知するのみである。(  $\rightarrow$ より $\rightarrow$ への拂込済通知は、省略することも可能であり、又、他の通知と一緒に通知するの便もあらう。)(註55)

(c)小切手による支拂は、債務の即時的、終局的決済を意味しない。それは單なる支拂の試みであつて、債務關係は尙、一定の期間、即、小切手の取立が完済するまでは、不定の状態に於て、繼續するのである。即それは支拂のため、の“zahlungshalber”交付である。然るに、振替による支拂は、然らずして、振替手續が完済すると同時に、それにより、直に、債務關係は、終局的に、消滅するのである。即、それは支拂に代りて、の“an Zahlungssatt”交付である。(註56)

しかしながら、小切手による支拂にも、又次の如き長所がある。

- 55) F. Schmidt, a. a. O. S. 61.  
奥田唯輔、前掲1481頁參照。  
56) 第一編第二章第三節參照。  
O. Schoele, a. a. O. S. 79.  
A. Scheibke, a. a. O. S. 11.

(a) 小切手によるときは受取人の預金先を知る要なきに反し、振替によるときは、必ずそれを知らなければ行ひ得ない。而て預金先の公表は、銀行側(取引金融機關)に於ても、又、預金者側に於ても、時に之を喜ばぬ風がある(註57)。

(b) 小切手による支拂は、何處に於ても、又、何時にても、小切手帳さへ所持すれば、即座に之をなし得るに反し、振替にはかかる便宜がない(註57)。

(c) 小切手により支拂をなすときは、支拂人は、その小切手が後日呈示せられ取立られるまでは、その預金口座より、小切手金額を差引かれることはないのである。しかるに、振替拂によるときは、直に自己の預金口座よりそれが差引かれるのである。(但し、この支拂人側の利益は、受取人側より之を見れば正反對である。)(註58)

この外、振替拂に於ては、受取人は、少く共、預金口座所有者でなければならぬ。然るに反之、小切手拂に於ては、支拂人は、少く共、預金口座所有者でなければならぬ。故に、この點に於ては、兩者の便否、相半ばするといふべきであらう。(註59)

由是觀是、兩者各々長所を有し、今直に、兩者の優劣を決することは、蓋し、至難といふべきであらう。要は、我國の如く、寧ろ小切手制度に偏せる國に於ては、一方振替制度の長所を認め、その組織の研究完備に努むべきであらう。

- 57) F. Schmidt, a. a. O. S. 62.  
奥田唯輔、前掲148頁參照。
- 58) O. Schoele, a. a. O. S. 79.
- 59) F. Schmidt, a. a. O. S. 58.